

令和5年度

福島市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

農業集落排水事業会計

福島市監査委員

6 監 第 3 4 号
令和6年7月26日

福島市長 木 幡 浩 様

福島市監査委員 佐 藤 博 美
同 佐 藤 成
同 尾 形 武
同 丹 治 誠
(公 印 省 略)

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和5年度福島市水道事業会計、下水道事業会計及び農業集落排水事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和5年度福島市公営企業会計決算審査意見書

第1 準拠している基準
福島市監査基準

第2 審査の種類
地方公営企業法第30条第2項に基づく決算審査

第3 審査の対象
(1) 令和5年度福島市水道事業会計決算
(2) 令和5年度福島市下水道事業会計決算
(3) 令和5年度福島市農業集落排水事業会計決算

決算附属書類
(1) 事業報告書
(2) キャッシュ・フロー計算書
(3) 収益費用明細書
(4) 固定資産明細書
(5) 企業債明細書

第4 審査の着眼点
決算書類及び決算附属書類が、関係法令に基づいて作成され、かつ、決算計数は正確であるか、また、財政状態及び経営成績が、適正に表示されているか、併せて、経済性の発揮並びに公共の福祉の増進という地方公営企業法第3条の原則に則り運営されているか等を主眼とした。

第5 審査の主な実施内容
決算書類及び決算附属書類について、関係諸帳簿等を照合し、必要に応じて関係職員から説明を受けた。
また、現金預金については、例月出納検査時において確認し、貯蔵品については、年度末において実施されたたな卸しに立会い、現物の確認を行った。

第6 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所
福島市役所
- 2 日程
令和6年6月19日から令和6年7月26日まで

第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りでは、審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に基づいて作成され、決算計数は正確であり、財政状態及び経営成績は適正に表示されているものと認められた。

なお、各事業会計についての審査の概要及び意見は、次のとおりである。

決算審査の概要及び意見

目次

【水道事業会計】

1	業務実績・・・・・・・・・・・・・・・・	6
2	予算執行状況・・・・・・・・・・	6
	（1）収益的収入及び支出・・・・・・・・	6
	（2）資本的収入及び支出・・・・・・・・	7
3	経営成績・・・・・・・・・・	8
	（1）収益状況・・・・・・・・・・	8
	（2）費用状況・・・・・・・・・・	9
	（3）剰余金処分・・・・・・・・・・	9
	（4）原価計算・・・・・・・・・・	9
4	財政状態・・・・・・・・・・	9
	（1）資産・・・・・・・・・・	9
	（2）負債及び資本・・・・・・・・・・	9
	（3）企業債・・・・・・・・・・	10
	（4）キャッシュ・フロー・・・・・・・・	10
	（5）財務分析・・・・・・・・・・	11
5	建設改良事業・・・・・・・・・・	11
6	水道料金の収入状況・・・・・・・・	11
7	意見・・・・・・・・・・	12

決算審査資料

1	業務実績表・・・・・・・・・・	13
2	費用計算要素別比較表・・・・・・・・	14
3	供給単価・給水原価年度別比較表、給水原価費用別比較表・・	14
4	営業費用節別年度比較表・・・・・・・・	15
5	比較損益計算書・・・・・・・・・・	17
6	比較貸借対照表・・・・・・・・・・	17
7	比率分析比較表・・・・・・・・・・	18
8	項目説明・・・・・・・・・・	19

【下水道事業会計】

1 業務実績・	20
2 予算執行状況・	20
(1) 収益的收入及び支出・	20
(2) 資本的收入及び支出・	21
3 経営成績・	22
(1) 収益状況・	23
(2) 費用状況・	23
(3) 剰余金処分・	23
(4) 原価計算・	23
4 財政状態・	23
(1) 資産・	23
(2) 負債及び資本・	24
(3) 企業債・	24
(4) キャッシュ・フロー・	24
(5) 財務分析・	25
5 建設改良事業・	25
6 下水道使用料の収入状況・	26
7 一般会計からの繰入金・	26
8 意見・	26

決算審査資料

1 業務実績表・	28
2 費用計算要素別比較表・	28
3 使用料単価・汚水処理原価年度別比較表、 汚水処理原価費用別比較表・	29
4 営業費用節別年度比較表・	29
5 比較損益計算書・	32
6 比較貸借対照表・	32
7 比率分析比較表・	33

【農業集落排水事業会計】

1 業務実績・	34
2 予算執行状況・	34
(1) 収益的收入及び支出・	34
(2) 資本的收入及び支出・	35
3 経営成績・	36
(1) 収益状況・	36
(2) 費用状況・	36
(3) 原価計算・	37
4 財政状態・	37
(1) 資産・	37
(2) 負債及び資本・	37
(3) 企業債・	37
(4) キャッシュ・フロー・	38
(5) 財務分析・	38
5 建設改良事業・	39
6 農業集落排水施設使用料の収入状況・	39
7 一般会計からの繰入金・	39
8 意見・	39

決算審査資料

1 業務実績表・	41
2 費用計算要素別比較表・	42
3 使用料単価・汚水処理原価年度別比較表、 汚水処理原価費用別比較表・	42
4 営業費用節別年度比較表・	43
5 比較損益計算書・	45
6 比較貸借対照表・	45
7 比率分析比較表・	46

凡 例

- 1 文中及び表中に用いた数字は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。
したがって、差し引き及び合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
- 3 構成比は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
したがって、内訳の合計が 100 にならない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「0」、「0.0」・・・該当数値はあるが（0を含む）、単位未満のもの
「△」・・・・・・・・減数又は負数
「－」・・・・・・・・該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの

水 道 事 業 会 計

決算審査の概要及び意見

1 業務実績

令和5年度末における給水人口は266,859人で、前年度に比べ2,831人減少しているが、給水戸数は128,738戸で、前年度に比べ125戸増加している。

普及率は97.9%で前年度と同率であり、導送配水管は老朽管更新事業などにより270m延長され、1,648,826mとなっている。

年間総配水量は29,707,244㎡で、前年度に比べ33,476㎡(0.1%)、年間総有収水量は26,395,992㎡で、前年度に比べ226,509㎡(0.9%)それぞれ減少し、有収率は88.9%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

職員1人当たりの営業収益は75,621,901円で、前年度に比べ3,791,952円(4.8%)減少している。(決算審査資料1参照)

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

①収益的収入

水道事業収益は、予算額7,688,253,000円に対し、決算額は7,688,906,848円(執行率100.0%)で、653,848円増加している。これは、供給戸数の増による基本料金の増加などによるものである。(表-1)

表-1 予算決算比較対照表(収入)				(単位 円)【税込】	
科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率%	
水道事業収益	7,688,253,000	7,688,906,848	653,848	100.0	
営業収益	7,139,848,000	7,150,781,703	10,933,703	100.2	
営業外収益	547,773,000	537,045,944	△ 10,727,056	98.0	
特別利益	632,000	1,079,201	447,201	170.8	

(注) 水道事業収益の決算額中、仮受消費税及び地方消費税は662,726,729円である。

②収益的支出

水道事業費用は、予算額7,326,439,000円に対し、決算額は6,807,623,551円(執行率92.9%)で、不用額は353,815,449円となっている。(表-2)

表-2 予算決算比較対照表(支出)				(単位 円)【税込】	
科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
水道事業費用	7,326,439,000	6,807,623,551	165,000,000	353,815,449	92.9
営業費用	6,972,403,190	6,482,570,277	165,000,000	324,832,913	93.0
営業外費用	324,198,897	323,309,464	0	889,433	99.7
特別損失	1,743,810	1,743,810	0	0	100.0
予備費	28,093,103	0	0	28,093,103	0.0

(注) 水道事業費用の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は353,895,804円である。
また、水道事業費用の決算額中、消費税及び地方消費税納付額は169,566,300円である。

水道事業費用における不用額の主なものは、業務委託に係る請負差額や修繕費の減少などにより生じた配水及び給水費 86,144,016 円、工事中止・延期に伴う資産減耗費 83,996,325 円である。(表-3)

表-3 収益的支出内訳額 (単位 円)【税込】

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
水道事業費用	7,326,439,000	6,807,623,551	165,000,000	353,815,449	92.9
営業費用	6,972,403,190	6,482,570,277	165,000,000	324,832,913	93.0
原水及び浄水費	2,581,975,217	2,573,309,998	0	8,665,219	99.7
配水及び給水費	1,432,113,243	1,345,969,227	0	86,144,016	94.0
受託工事費	543,000	470,690	0	72,310	86.7
業務費	335,306,000	329,356,826	0	5,949,174	98.2
総係費	515,920,000	426,721,003	0	89,198,997	82.7
減価償却費	1,841,915,190	1,791,078,318	0	50,836,872	97.2
資産減耗費	264,630,540	15,664,215	165,000,000	83,966,325	5.9
営業外費用	324,198,897	323,309,464	0	889,433	99.7
支払利息及び企業債取扱諸費	151,837,000	151,836,267	0	733	100.0
消費税	170,455,000	169,566,300	0	888,700	99.5
雑支出	1,906,897	1,906,897	0	0	100.0
特別損失	1,743,810	1,743,810	0	0	100.0
固定資産売却損	26,000	26,000	0	0	100.0
過年度損益修正損	1,717,810	1,717,810	0	0	100.0
予備費	28,093,103	0	0	28,093,103	0.0
予備費	28,093,103	0	0	28,093,103	0.0

(2) 資本的収入及び支出

①資本的収入

資本的収入は、予算額 1,907,479,000 円に対し、決算額は 681,276,131 円(執行率 35.7%)で、1,226,202,869 円減少している。これは、老朽管更新事業などにおいて、施工期間の確保が困難となったことなどにより資本的支出を翌年度へ繰り越した結果、企業債で 908,700,000 円減少したことなどによるものである。(表-4、図-1)

表-4 予算決算比較対照表(収入) (単位 円)【税込】

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率%
資本的収入	1,907,479,000	681,276,131	△ 1,226,202,869	35.7
企業債	1,408,100,000	499,400,000	△ 908,700,000	35.5
補助金	360,077,000	118,057,569	△ 242,019,431	32.8
負担金	139,302,000	63,433,676	△ 75,868,324	45.5
固定資産売却代金	0	384,886	384,886	-

(注) 資本的収入の決算額中、仮受消費税及び地方消費税は34,990円である。

②資本的支出

資本的支出は、予算額 4,877,147,000 円に対し、決算額は 2,833,217,943 円(執行率 58.1%)で、前述の理由により翌年度へ 1,704,543,000 円を繰り越した結果、不用額は 339,386,057 円となっている。(表-5、図-1)

表-5 予算決算比較対照表(支出) (単位 円)【税込】

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
資本的支出	4,877,147,000	2,833,217,943	1,704,543,000	339,386,057	58.1
建設改良費	3,749,479,000	1,705,551,812	1,704,543,000	339,384,188	45.5
企業債償還金	1,118,369,000	1,118,367,346	0	1,654	100.0
国庫補助金返還金	9,299,000	9,298,785	0	215	100.0

(注) 資本的支出の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は136,468,505円である。

資本的支出における不用額の主なものは、工事の中止や延期などにより生じた建設改良費の 339,384,188 円である。(表-6)

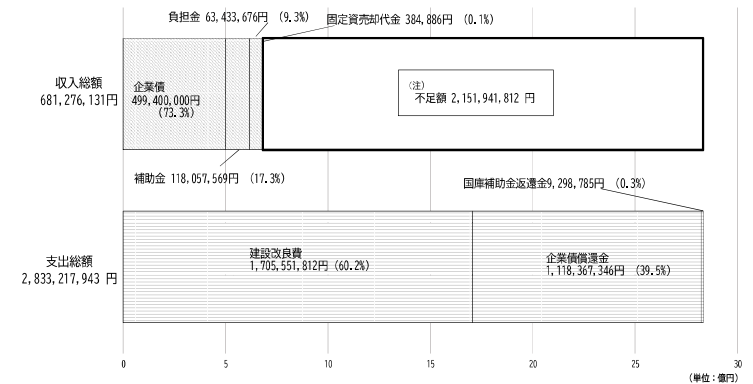
表-6 資本的支出内訳額 (単位 円)【税込】

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
資本的支出	4,877,147,000	2,833,217,943	1,704,543,000	339,386,057	58.1
建設改良費	3,749,479,000	1,705,551,812	1,704,543,000	339,384,188	45.5
建設改良費	931,809,500	651,335,619	166,163,220	114,310,661	69.9
固定資産購入費	15,506,000	4,664,000	5,390,000	5,452,000	30.1
老朽管更新事業費	2,802,163,500	1,049,552,193	1,532,989,780	219,621,527	37.5
企業債償還金	1,118,369,000	1,118,367,346	0	1,654	100.0
国庫補助金返還金	9,299,000	9,298,785	0	215	100.0

③資本的収支における不足額の補てん財源状況

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,151,941,812 円は、過年度分損益勘定留保資金 2,012,891,297 円、繰越工事資金 2,617,000 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 136,433,515 円をもって補てんしている。(図-1)

図-1 資本的収支の構成



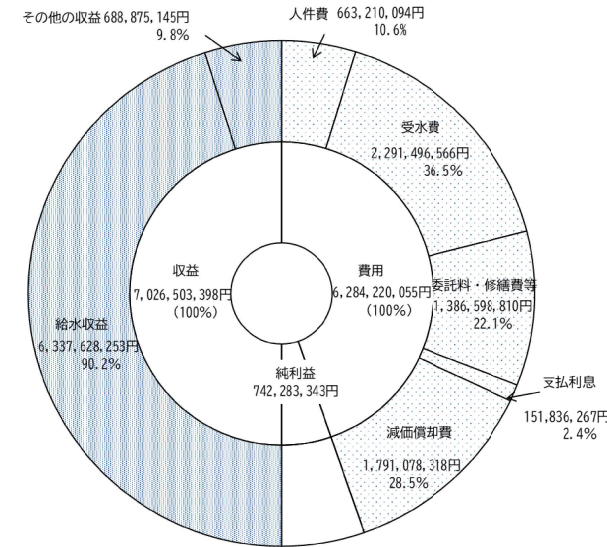
(注) 不足額 = 支出総額 - 収入総額

3 経営成績

水道事業収益は 7,026,503,398 円であり、水道事業費用は 6,284,220,055 円で、純利益は差し引き 742,283,343 円となっている。(表-7、図-2)

表-7 経営成績表		(単位 円)					
区 分		令和5年度		令和4年度		比較増(△)減	
		金額	構成比率%	金額	構成比率%	金額	増(△)減率%
水道事業収益	A	7,026,503,398	100.0	7,069,975,282	100.0	△ 43,471,884	△ 0.6
営業収益	C	6,503,911,405	92.6	6,512,305,968	92.1	△ 8,394,563	△ 0.1
給水収益		6,337,628,253	90.2	6,353,994,134	89.9	△ 16,365,881	△ 0.3
受託工事収益		427,900	0.0	370,000	0.0	57,900	15.6
その他の営業収益		165,855,252	2.4	157,941,834	2.2	7,913,418	5.0
営業外収益	E	521,607,966	7.4	555,611,485	7.9	△ 34,003,519	△ 6.1
受取利息及び配当金		80,172	0.0	114,216	0.0	△ 34,044	△ 29.8
一般会計補助金		60,123,431	0.9	60,783,547	0.9	△ 660,116	△ 1.1
加入金		143,910,000	2.0	148,900,000	2.1	△ 4,990,000	△ 3.4
長期前受金戻入		299,752,483	4.3	312,003,303	4.4	△ 12,250,820	△ 3.9
雑収益		17,741,880	0.3	33,810,419	0.5	△ 16,068,539	△ 47.5
特別利益	G	984,027	0.0	2,057,829	0.0	△ 1,073,802	△ 52.2
固定資産売却益		55,104	0.0	-	-	55,104	皆増
過年度損益修正益		928,923	0.0	645,603	0.0	283,320	43.9
その他特別利益		-	-	1,412,226	0.0	△ 1,412,226	皆減
水道事業費用	B	6,284,220,055	100.0	6,409,716,511	100.0	△ 125,496,456	△ 2.0
営業費用	D	6,128,954,552	97.5	6,214,453,821	97.0	△ 85,499,269	△ 1.4
原水及び浄水費		2,340,074,313	37.2	2,348,504,827	36.6	△ 8,430,514	△ 0.4
配水及び給水費		1,264,177,974	20.1	1,348,000,190	21.0	△ 83,822,216	△ 6.2
受託工事費		427,900	0.0	370,000	0.0	57,900	15.6
業務費		299,961,892	4.8	285,106,638	4.4	14,855,254	5.2
総係費		417,574,080	6.6	378,963,483	5.9	38,610,597	10.2
減価償却費		1,791,078,318	28.5	1,805,187,946	28.2	△ 14,109,628	△ 0.8
資産減耗費		15,660,075	0.2	48,320,737	0.8	△ 32,660,662	△ 67.6
営業外費用	F	153,674,768	2.4	166,435,955	2.6	△ 12,761,187	△ 7.7
支払利息及び企業債取扱諸費		151,836,267	2.4	166,420,883	2.6	△ 14,584,616	△ 8.8
雑支出		1,838,501	0.0	15,072	0.0	1,823,429	12098.1
特別損失	H	1,590,735	0.0	28,826,735	0.4	△ 27,236,000	△ 94.5
固定資産売却損		26,000	0.0	-	-	26,000	皆増
災害による損失		-	-	23,350,000	0.4	△ 23,350,000	皆減
過年度損益修正損		1,564,735	0.0	300,019	0.0	1,264,716	421.5
その他特別損失		-	-	5,176,716	0.1	△ 5,176,716	皆減
営業利益	I (C-D)	374,956,853		297,852,147		77,104,706	25.9
営業外利益	J (E-F)	367,933,198		389,175,530		△ 21,242,332	△ 5.5
経常利益	I+J	742,890,051		687,027,677		55,862,374	8.1
当年度純利益	A-B	742,283,343		660,258,771		82,024,572	12.4

図-2 収益的収支の構成（費用計算の要素別集計）



(注) 令和5年度費用計算要素別比較表(決算審査資料2参照)により構成の概要を表記した。
その他の収益は、収益のうち給水収益を除く営業収益、営業外収益、特別利益の合計額である。

収益状況、費用状況、剰余金処分及び原価計算については次のとおりである。

(1) 収益状況

営業収益は、6,503,911,405 円で、前年度に比べ 8,394,563 円 (0.1%) 減少している。これは、水道料金収入の減収により、給水収益が 16,365,881 円 (0.3%) 減少したことによるものである。

営業外収益は、521,607,966 円で、前年度に比べ 34,003,519 円 (6.1%) 減少している。これは、鉄くずや使用済みメーターの売却による不用品売却収益が当該年度はなかったため雑収益が 16,068,539 円 (47.5%) 減少したことと、長期前受金戻入が 12,250,820 円 (3.9%) 減少したことなどによるものである。(決算審査資料5参照)

特別利益は、984,027 円で、前年度に比べ 1,073,802 円 (52.2%) 減少している。これは、再開発事業に伴う水道施設移設等にかかる負担金が昨年度あったことによるものである。

(2) 費用状況

営業費用は、6,128,954,552 円で、前年度に比べ 85,499,269 円(1.4%)減少している。これは、緊急修繕などの修繕費の減少により配水及び給水費が 83,822,216 円(6.2%)減少したことなどによるものである。

営業外費用は、153,674,768 円で、前年度に比べ 12,761,187 円(7.7%)減少している。これは、企業債利息の減少により支払利息及び企業債取扱諸費が 14,584,616 円(8.8%)減少したことなどによるものである。

特別損失は、1,590,735 円で、前年度に比べ 27,236,000 円(94.5%)減少している。これは、前年度に執行された福島県沖地震による災害復旧事業が終了したため災害による損失が 23,350,000 円(皆減)減少したことなどによるものである。

(決算審査資料 4、決算審査資料 5 参照)

(3) 剰余金処分

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益 742,283,343 円に前年度繰越利益剰余金 1,111,621,566 円を加えた 1,853,904,909 円であり、利益剰余金処分の案として、299,752,483 円を資本金へ組み入れ、残額 1,554,152,426 円を翌年度繰越利益剰余金とすることとしている。(決算審査資料 5 参照)

(4) 原価計算

有収水量 1 m³当たりどれだけの費用がかかっているかを示す給水原価は 226.64 円で、前年度に比べ 1.31 円低くなっている。これに対し、有収水量 1 m³当たりどれだけの給水収益を得ているかを示す供給単価は 240.10 円で、前年度に比べ 1.43 円高くなっている。その結果、1 m³当たりの供給益は 13.46 円で、前年度に比べ 2.74 円高くなっている。(決算審査資料 1、決算審査資料 3 参照)

4 財政状態

(1) 資産

総資産は、48,335,457,705 円で、前年度に比べ 552,250,432 円(1.2%)増加している。これは、固定資産が 225,619,509 円(0.5%)減少したものの、流動資産が 777,869,941 円(13.2%)増加したことによるものである。

流動資産が増加した主な理由は、工事等が繰り越しになったことにより現金預金が 662,671,425 円(13.8%)増加したことなどによるものである。

(表-8、決算審査資料 6 参照)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	増(△)減率%
固定資産	41,669,442,976	41,895,062,485	△ 225,619,509	△ 0.5
有形固定資産	41,669,442,976	41,895,062,485	△ 225,619,509	△ 0.5
流動資産	6,666,014,729	5,888,144,788	777,869,941	13.2
現金預金	5,468,563,506	4,805,892,081	662,671,425	13.8
未収金	849,392,013	886,029,607	△ 36,637,594	△ 4.1
貯蔵品	7,679,210	14,583,100	△ 6,903,890	△ 47.3
前払金	340,380,000	181,640,000	158,740,000	87.4
資産合計	48,335,457,705	47,783,207,273	552,250,432	1.2

(2) 負債及び資本

負債は、19,385,452,110 円で、前年度に比べ 228,109,480 円(1.2%)減少している。これは、流動負債が 374,828,514 円(17.3%)増加したものの、固定負債が 449,671,475 円(4.1%)、繰延収益が 153,266,519 円(2.3%)それぞれ減少したことによるものである。

固定負債の減少は、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち、1 年を超えて償還される企業債が 532,387,525 円(5.6%)減少したことなどによるものであり、流動負債の増加は、未払金が 450,541,959 円(62.1%)増加したことなどによるものである。

また、繰延収益の減少は、長期前受金収益化累計額(減価償却等に併せて収益化した長期前受金の累計額)が 286,302,013 円(3.1%)増加したことなどによるものである。

資本は、28,950,005,595 円で、前年度に比べ 780,359,912 円(2.8%)増加している。これは、剰余金が 69,719,960 円(2.7%)減少したものの、資本金が 850,079,872 円(3.3%)、増加したことによるものである。(表-9、決算審査資料 6 参照)

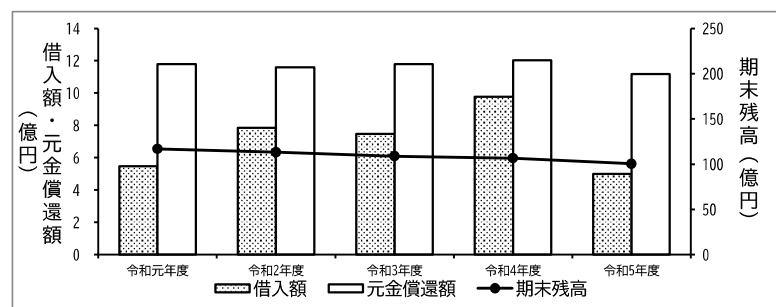
区 分	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	増(△)減率%
負債	19,385,452,110	19,613,561,590	△ 228,109,480	△ 1.2
固定負債	10,453,265,467	10,902,936,942	△ 449,671,475	△ 4.1
企業債	9,009,600,870	9,541,988,395	△ 532,387,525	△ 5.6
引当金	1,433,317,609	1,352,382,747	80,934,862	6.0
その他固定負債	10,346,988	8,565,800	1,781,188	20.8
流動負債	2,541,317,997	2,166,489,483	374,828,514	17.3
企業債	1,031,787,525	1,118,367,346	△ 86,579,821	△ 7.7
未払金	1,176,051,107	725,509,148	450,541,959	62.1
引当金	69,810,000	67,890,000	1,920,000	2.8
その他流動負債	263,669,365	254,722,989	8,946,376	3.5
繰延収益	6,390,868,646	6,544,135,165	△ 153,266,519	△ 2.3
長期前受金	15,988,922,366	15,855,886,872	133,035,494	0.8
長期前受金収益化累計額	△ 9,598,053,720	△ 9,311,751,707	△ 286,302,013	△ 3.1
資本	28,950,005,595	28,169,645,683	780,359,912	2.8
資本金	26,404,608,656	25,554,528,784	850,079,872	3.3
資本剰余金	2,545,396,939	2,615,116,899	△ 69,719,960	△ 2.7
利益剰余金	691,492,030	691,492,030	0	0.0
負債・資本合計	48,335,457,705	47,783,207,273	552,250,432	1.2

(3) 企業債

令和 5 年度の企業債借入額 499,400,000 円は、老朽管更新事業などによる企業債借入額である。借入額が減少した主な理由は、工事の繰越しにより借入れが行われなかったことによるものである。元金の償還によって、企業債の期末残高は 618,967,346 円減少して 10,041,388,395 円となっている。(表-10)

表-10 企業債過去5か年の推移 (単位 円)

区 分	借入額	元金償還額	期末残高
令和元年度	547,300,000	1,178,650,227	11,692,568,627
令和2年度	785,500,000	1,160,142,447	11,317,926,180
令和3年度	747,000,000	1,179,566,129	10,885,360,051
令和4年度	977,900,000	1,202,904,310	10,660,355,741
令和5年度	499,400,000	1,118,367,346	10,041,388,395



(4) キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状態に係る資金の状態を表し、当年度純利益 742,283,343 円を計上し減価償却費 1,791,078,318 円などにより、2,305,492,719 円の資金を獲得した。前年度に比べ 137,935,210 円増加している。これは主に、当年度純利益が 82,024,572 円増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、国庫補助金等による収入 100,190,215 円などがあったが、有形固定資産の取得による支出 1,210,516,880 円により 1,060,711,080 円の資金を使用した。前年度と比べ 306,104,835 円使用額が減少している。これは有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済の状態を表し、企業債償還による支出 1,118,367,346 円があったが、企業債による収入 499,400,000 円及び一般会計からの出資による収入 36,857,132 円により、582,110,214 円の資金を使用した。前年度に比べ 393,963,036 円使用額が減少している。これは主に、建設改良等の財源に充てるための企業債による収入が減少したことによるものである。

以上の 3 区分から当年度の資金は、662,671,425 円の増加となり、資金期末残高は 5,468,563,506 円となっている。(表-11)

表-11 キャッシュ・フロー計算書 (単位 円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー ①	2,305,492,719	2,167,557,509	137,935,210
当 年 度 純 利 益	742,283,343	660,258,771	82,024,572
減 価 償 却 費	1,791,078,318	1,805,187,946	△ 14,109,628
固 定 資 産 除 却 費	15,618,675	49,424,453	△ 33,805,778
引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	82,483,008	604,093	81,878,915
破産更生債権等の増減額	371,854	-	371,854
長期前受金戻入額	△ 299,752,483	△ 312,003,303	12,250,820
受取利息及び受取配当金	△ 80,172	△ 114,216	34,044
支 払 利 息	151,836,267	166,420,883	△ 14,584,616
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 29,104	-	△ 29,104
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	22,572,122	△ 47,829,520	70,401,642
た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△は増加)	6,903,890	1,183,700	5,720,190
前 払 金 の 増 減 額 (△は増加)	△ 46,330,000	1,890,000	△ 48,220,000
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 20,434,468	10,875,390	△ 31,309,858
預 り 金 の 増 減 額 (△は減少)	10,727,564	△ 2,034,021	12,761,585
小 計	2,457,248,814	2,333,864,176	123,384,638
利息及び配当金の受取額	80,172	114,216	△ 34,044
利息の支払額	△ 151,836,267	△ 166,420,883	14,584,616
2 投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 1,060,711,080	△ 1,366,815,915	306,104,835
有形固定資産の取得による支出	△ 1,210,516,880	△ 1,840,545,049	630,028,169
有形固定資産の売却による収入	405,000	-	405,000
国庫補助金等による収入	100,190,215	89,601,850	10,588,365
負担金による収入	49,210,585	143,033,613	△ 93,823,028
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	-	△ 5,746,079	5,746,079
前 払 金 の 増 減 額 (△は増加)	-	193,740,000	△ 193,740,000
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	-	53,099,750	△ 53,099,750
3 財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 582,110,214	△ 188,147,178	△ 393,963,036
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	499,400,000	977,900,000	△ 478,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,118,367,346	△ 1,202,904,310	84,536,964
一般会計からの出資による収入	36,857,132	36,857,132	0
資金の増減額 ④ (①+②+③)	662,671,425	612,594,416	50,077,009
資金期首残高 ⑤	4,805,892,081	4,193,297,665	612,594,416
資金期末残高 (④+⑤)	5,468,563,506	4,805,892,081	662,671,425

(注) 令和 5 年度より、2. 投資活動によるキャッシュ・フローの未収金の増減額・前払金の増減額・未払金の増減額については、関連する収入・支出に含めて表示している。

(5) 財務分析

総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は 86.2%で、前年度に比べ 1.5 ポイント低下している。総資本に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は 21.6%で、前年度に比べ 1.2 ポイント低下している。

返済の必要のない自己資本が総資本に占める割合を示す自己資本構成比率は 73.1%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。また、固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示す固定比率は 117.9%で、前年度に比べ 2.8 ポイント低下している。

短期的な支払い能力を示す流動比率は 262.3%で、前年度に比べ 9.5 ポイント低下し、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債の割合を示す酸性試験比率(当座比率)は 248.6%で、前年度に比べ 14.1 ポイント低下している。また、現金預金と流動負債の割合を示し、即時支払い能力を見る指標である現金比率は 215.2%で、前年度に比べ 6.6 ポイント低下している。流動比率では 200%以上、酸性試験比率(当座比率)では 100%以上が望ましいとされているが、それぞれその基準を上回っていることから、短期債務に対する支払い能力が備わっていると言える。

企業の収益性に関する指標である総収支比率は 111.8%で、前年度に比べ 1.5 ポイント上昇し、経営活動は引き続き良好な状態が維持されている。

(表-12、決算審査資料 7 参照)

表-12 財務分析表 (単位 ⅔、ポイント)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増(Δ) 減	令和4年度 法適用企業平均
構成比率及び財務比率				
固定資産構成比率	86.2	87.7	Δ 1.5	88.8
固定負債構成比率	21.6	22.8	Δ 1.2	24.6
自己資本構成比率	73.1	72.6	0.5	71.4
固定比率	117.9	120.7	Δ 2.8	124.4
流動比率	262.3	271.8	Δ 9.5	274.0
酸性試験比率(当座比率)	248.6	262.7	Δ 14.1	264.1
現金比率	215.2	221.8	Δ 6.6	-
収益率				
総収支比率	111.8	110.3	1.5	111.0

(注) 令和4年度法適用企業平均は、給水人口規模や水源の種類によって分類された類型区分(福島市が属する類型区分)の事業体の平均値を用いている。

5 建設改良事業

主な建設改良事業として、老朽管更新事業に伴う配水管布設替工事などが行われている。(表-13)

表-13 建設改良事業 (単位 円)

事業名	決算額	主な工事等
建設改良費	651,335,619	一般国道13号福島西道路(Ⅱ期)事業に伴う松川町浅川細町地内ほか200mm配水管布設替工事ほか
固定資産購入費	4,664,000	投込み式水位計購入ほか
老朽管更新事業費	1,049,552,193	老朽管更新事業(第4期)に伴う山神第2幹線(第4-2工区)300mm配水管布設替工事ほか
合 計	1,705,551,812	

6 水道料金の収入状況

水道料金の現年度分調定額は 6,970,958,450 円、収入済額は 6,338,022,448 円、収入率は 90.9%であり、前年度と同率となった。

収入未済額は 640,694,155 円で、このうち過年度分が 7,758,153 円、現年度分が 632,936,002 円となっているが、現年度分には納期の到来していない 564,014,590 円(令和6年4月納期限)が含まれている。

所在不明などで回収不能となった個人及び法人の水道料金のうち、民法上の消滅時効期間 5 年を経過した債権について会計上の不納欠損処分を行い、福島市債権管理条例に基づき債権放棄を行うこととしているが、令和5年度の不納欠損額 3,677,918 円については、民法附則に規定されている経過措置の適用により、消滅時効期間を 2 年として処理したものである。(表-14)

表-14 水道料金の収入状況 (単位 円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 %
現年度分	6,970,958,450	6,338,022,448	0	632,936,002	90.9
過年度分	640,704,035	629,267,964	3,677,918	7,758,153	98.2
計	7,611,662,485	6,967,290,412	3,677,918	640,694,155	91.5

7 意見

令和 5 年度の水道事業は、今後の人口減少や災害発生等を見据え、安全かつ良質な水道水の安定供給と地震などの災害に強い水道施設の構築などを目的に、平成 28 年度から令和 7 年度までの事業基本計画をまとめた「ふくしま水道事業ビジョン」に基づき諸事業を展開した。特に、国の指針である「水道施設の 50 年から 100 年先の将来像の計画への要請」に合わせ、管路の耐震化を加速させるため引き続き基幹管路の老朽管更新事業を実施し「第 6 次福島市総合計画」の目標である 95.6%の基幹施設耐震化率を達成した。

その反面、基幹管路更新に事業を集中しているため、管路更新率は、類似団体平均値の約 0.7%を下回る 0.2%になっていることから、今後も更新の優先度を検証のうえ、より効率的な更新事業の推進を図られたい。近年、地震や集中豪雨などによる大規模な自然災害が発生していることから、引き続き耐震化をはじめとした災害対策のさらなる強化に努められたい。

経営状況については、人口減少などにより水道料金収入が 8 年連続の減収となっている中、モンドセレクションで 10 年連続金賞以上受賞のペットボトル「ふくしまの水」の販売により、安全でおいしい水を広く P R しながら収益確保に取り組んでいる。

また、エネルギー価格高騰や資材価格高騰などにより営業費用もその影響を大きく受けているものの、水道事業費用については主に緊急修繕費などの修繕費の減少により配水及び給水費が減少したため前年度比で 2.0%減少し、12.4%の純利益を生み出している。

維持管理としては、金剛山配水池防水塗装替や飯坂大橋添架管塗装替修繕工事など既存施設や管路の長寿命化に取り組んだ。既存施設については、費用の低減などの観点からも、引き続き定期的なメンテナンスを実施するなど長寿命化に取り組み、長期活用を図られたい。廃止された遊休資産については、引き続き計画的に解体撤去を進め、売却処分や貸付などに努められたい。

未給水地域については、施設整備に対する経済性や緊急性を考慮した計画的な解消に努めるほか、配水管布設工事助成制度による解消促進に引き続き取り組まれたい。

「地球にやさしい水道への挑戦」として、「チャレンジ 2050 ゼロカーボンふくしま市」の実現を目指し、再生可能エネルギーの導入を推進するため、「ふくしま中央部受水池」における 2 箇所目の小水力発電事業実施に向けて、共同事業を行う事業者と基本契約を締結した。今後、持続可能なエネルギーの供給に寄与する事業として、積極的に取り組まれることを期待するものである。

有収率については、若干ではあるものの近年低下傾向にあり、その対策として令和 5 年度から新たな手法である I C T やデジタル技術を活用し、より効果的に有収率の向上を図るため、人工衛星画像と A I 解析を用いた先進的な漏水リスク評価を実施した。引き続き漏水の早期発見、早期修繕により有収率の向上対策に一層努められたい。

財政状態を示す主要財務比率については、短期的な支払い能力を示す流動比率や当座資産と流動負債の割合を示す当座比率も指標を大きく上回っている。企業債残高についても、令和元年度比で 14.1%減少しており、安定した経営状況にあると判断される。

今後の水道事業については、給水人口の減少や節水型社会への進展などから、収益の根幹である給水収益の増収は期待できず、また、水道施設の長寿命化への対応が求められることから、厳しい経営状況が続くものと考えられる。将来にわたり良質な水道サービスを安定的に供給できる運営基盤の確立に向け、引き続き運営の効率化によるコスト削減等に努め、安全・安心で良質な水道水の供給に取り組まれることを期待するものである。

決算審査資料 1

業 務 実 績 表

項 目	令和 5 年 度	令和 4 年 度	比 較		備 考	令和4年度 全国類似規模 事業平均 (給水人口15万人以上 30万人未満都市平均)
			(A - B) / A 増(△)減 率(%)	C/B 増(△)減 率(%)		
総 人 口	272,485 人	275,483 人	△ 2,998 人	△ 1.1	年度末現在推計市内総人口	
計 画 給 水 人 口	282,000 人	274,300 人	7,700 人	2.8	認可申請にかかる給水人口	
現 在 給 水 人 口	266,859 人	269,690 人	△ 2,831 人	△ 1.0	年度末現在	
給 水 戸 数	128,738 戸	128,613 戸	125 戸	0.1	年度末現在	
普 及 率	97.9 %	97.9 %	0.0 ポイント	—	現在給水人口 総人口 ×100	94.3 %
導 送 配 水 管 延 長	1,648,826 m	1,648,556 m	270 m	0.0	年度末現在	
配 水 能 力	112,020 m ³ / 日	112,020 m ³ / 日	0 m ³ / 日	0.0	年度末現在	
年 間 総 受 水 量	29,534,857 m ³	29,574,307 m ³	△ 39,450 m ³	△ 0.1		
年 間 総 配 水 量	29,707,244 m ³	29,740,720 m ³	△ 33,476 m ³	△ 0.1		
年 間 総 給 水 量	27,531,478 m ³	27,755,208 m ³	△ 223,730 m ³	△ 0.8		
年 間 総 有 収 水 量	26,395,992 m ³	26,622,501 m ³	△ 226,509 m ³	△ 0.9		
一 日 最 大 配 水 量	87,409 m ³	95,052 m ³	△ 7,643 m ³	△ 8.0		
一 日 平 均 配 水 量	81,167 m ³	81,481 m ³	△ 314 m ³	△ 0.4	年間総配水量 366日 ※令和4年度は365日	
一人一日最大配水量	328 ℓ	352 ℓ	△ 24 ℓ	△ 6.8	一日最大配水量 現在給水人口 ×1,000ℓ	364 ℓ
一人一日平均有収水量	270 ℓ	270 ℓ	0 ℓ	0.0	年間総有収水量 現在給水人口 ×366日 ×1,000ℓ	288 ℓ
有 収 率	88.9 %	89.5 %	△ 0.6 ポイント	—	年間総有収水量 年間総配水量 ×100	90.1 %
職 員 数	114 人 (4)	110 人 (4)	4 人 (0)	3.6	特別職、会計年度任用職員を含む ()内は再任用職員で内数	
損益勘定所属職員数	86 人 (3)	82 人 (3)	4 人 (0)	4.9	特別職、会計年度任用職員を含む ()内は再任用職員で内数	
資本勘定所属職員数	28 人 (1)	28 人 (1)	0 人 (0)	0.0	会計年度任用職員を含む ()内は再任用職員で内数	
負 荷 率	92.9 %	85.7 %	7.2 ポイント	—	一日平均配水量 一日最大配水量 ×100	87.8 %
施 設 利 用 率	72.5 %	72.7 %	△ 0.2 ポイント	—	一日平均配水量 配水能力 ×100	61.6 %
最 大 稼 動 率	78.0 %	84.9 %	△ 6.9 ポイント	—	一日最大配水量 配水能力 ×100	70.1 %
配 水 管 使 用 効 率	18.02 m ³ / m	18.04 m ³ / m	△ 0.02 m ³ / m	△ 0.1	年間総配水量 導送配水管延長	18.55 m ³ / m
固 定 資 産 使 用 効 率	7.13 m ³ / 万円	7.10 m ³ / 万円	0.03 m ³ / 万円	0.4	年間総配水量 有形固定資産(万円)	6.47 m ³ / 万円
供 給 単 価	240.10 円 / m ³	238.67 円 / m ³	1.43 円 / m ³	0.6	給水収益 年間総有収水量	169.86 円 / m ³
給 水 原 価	226.64 円 / m ³	227.95 円 / m ³	△ 1.31 円 / m ³	△ 0.6	総取費用－受託工事費－長期前受金戻入 年間総有収水量	170.87 円 / m ³
供 給 損 益	13.46 円 / m ³	10.72 円 / m ³	2.74 円 / m ³	25.6	供給単価－給水原価	
職員一人当たり給水人口	3,103 人	3,289 人	△ 186 人	△ 5.7	現在給水人口 損益勘定所属職員数	3,269 人
職員一人当たり有収水量	306,930 m ³	324,665 m ³	△ 17,735 m ³	△ 5.5	年間総有収水量 損益勘定所属職員数	343,113 m ³
職員一人当たり営業収益	75,621,901 円	79,413,853 円	△ 3,791,952 円	△ 4.8	営業収益－受託工事収益 損益勘定所属職員数	61,227 千円
職 員 一 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	365,521,430 円	380,864,204 円	△ 15,342,774 円	△ 4.0	有形固定資産 全職員数	

※ 主な項目の説明は資料 8 に記載

(注) 令和2年度及び令和3年度の数値や指標で斜体表記となっている部分は、令和3年2月の福島県沖地震に伴う災害復旧事業の費用について、本来特別損失として執行すべき費用を営業費用により執行していたが、事業運営が継続される中で経営成績等の年度間比較を適切に表示したうえで審査する必要があるため、特別損失として正しく処理した場合に得られる数値を用いている。

決算審査資料2

費用計算要素別比較表

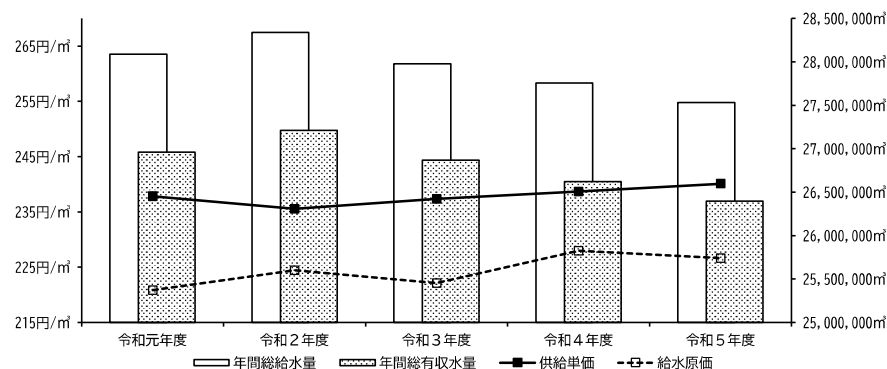
(単位 円)

科 目	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	金 額	構 成 比 率 %	対前年度 増(△)減 率 %	金 額	構 成 比 率 %	対前年度 増(△)減 率 %	金 額	構 成 比 率 %	対前年度 増(△)減 率 %
人 件 費	663,210,094	10.55	5.82	626,759,401	9.78	△ 4.94	659,317,783	10.46	3.27
報 償 費	3,156,857	0.05	△ 4.49	3,305,378	0.05	△ 4.25	3,452,092	0.05	3.05
旅 費	1,873,457	0.03	31.40	1,425,812	0.02	105.26	694,634	0.01	△ 49.88
研 修 費	2,700	0.00	皆増	0	0.00	-	0	0.00	皆減
被 服 費	712,060	0.01	△ 4.49	745,510	0.01	△ 7.20	803,350	0.01	△ 19.25
備 消 品 費	5,245,360	0.08	18.36	4,431,611	0.07	△ 28.61	6,207,964	0.10	△ 10.09
燃 料 費	2,454,215	0.04	1.39	2,420,511	0.04	8.49	2,231,064	0.04	12.00
光 熱 水 費	9,594,211	0.15	△ 13.75	11,124,299	0.17	17.75	9,447,223	0.15	6.85
印 刷 製 本 費	290,100	0.00	△ 84.57	1,880,250	0.03	95.51	961,720	0.02	△ 58.51
通 信 運 搬 費	33,713,591	0.54	7.70	31,302,294	0.49	2.01	30,684,853	0.49	0.38
委 託 料	652,151,535	10.38	△ 1.22	660,221,425	10.30	△ 9.63	730,593,946	11.59	0.90
受 水 費	2,291,496,566	36.46	△ 0.07	2,292,995,666	35.77	△ 0.35	2,300,995,198	36.50	△ 0.34
手 数 料	28,075,217	0.45	△ 6.94	30,167,783	0.47	△ 3.54	31,274,672	0.50	8.74
賃 借 料	17,536,113	0.28	△ 2.06	17,905,202	0.28	64.45	10,888,013	0.17	△ 49.45
修 繕 費 等	410,115,148	6.53	△ 11.48	463,280,652	7.23	49.39	310,117,524	4.92	0.87
路 面 復 旧 費	100,697,300	1.60	△ 11.31	113,535,800	1.77	28.07	88,651,300	1.41	△ 4.48
工 事 負 担 金	-	-	皆減	11,136,105	0.17	皆増	-	-	-
動 力 費	16,912,099	0.27	△ 14.27	19,726,068	0.31	24.17	15,886,530	0.25	7.72
薬 品 費	951,840	0.02	△ 9.46	1,051,250	0.02	△ 7.34	1,134,490	0.02	△ 3.08
材 料 費	29,296,070	0.47	△ 12.52	33,487,365	0.52	3.99	32,201,910	0.51	△ 13.55
補 償 費	69,278	0.00	皆増	-	-	-	-	-	-
補 助 交 付 金	334,993	0.01	41.30	237,085	0.00	△ 7.80	257,154	0.00	△ 6.00
減 価 償 却 費	1,791,078,318	28.50	△ 0.78	1,805,187,946	28.16	△ 0.73	1,818,473,608	28.85	0.69
資 産 減 耗 費	15,660,075	0.25	△ 67.59	48,320,737	0.75	225.44	14,847,996	0.24	△ 92.39
そ の 他 経 費	54,327,355	0.86	60.70	33,805,671	0.53	83.20	18,453,154	0.29	△ 19.54
営 業 費 用 計	6,128,954,552	97.53	△ 1.38	6,214,453,821	96.95	2.08	6,087,576,178	96.57	△ 2.69
支 払 利 息	151,836,267	2.42	△ 8.76	166,420,883	2.60	△ 12.04	189,202,180	3.00	△ 11.07
雑 支 出	1,838,501	0.03	12,098.12	15,072	0.00	△ 44.02	26,926	0.00	48.09
営 業 外 費 用 計	153,674,768	2.45	△ 7.67	166,435,955	2.60	△ 12.05	189,229,106	3.00	△ 11.06
固定資産売却損	26,000	0.00	皆増	-	-	-	-	-	-
災害による損失	-	-	-	23,350,000	0.36	△ 9.71	25,860,000	0.41	△ 53.75
過年度損益修正損	1,564,735	0.02	421.55	300,019	0.00	△ 72.57	1,093,928	0.02	246.67
その他特別損失	-	-	皆減	5,176,716	0.08	皆増	-	-	-
特 別 損 失 計	1,590,735	0.03	△ 94.48	28,826,735	0.45	6.95	26,953,928	0.43	△ 52.07
合 計	6,284,220,055	100.00	△ 1.96	6,409,716,511	100.00	1.68	6,303,759,212	100.00	△ 3.39

決算審査資料3

供給単価・給水原価年度別比較表

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
供 給 単 価 ①	237.84円/㎡	235.58円/㎡	237.37円/㎡	238.67円/㎡	240.10円/㎡
給 水 原 価 ②	220.84円/㎡	224.45円/㎡	222.09円/㎡	227.95円/㎡	226.64円/㎡
供 給 損 益 (① - ②)	17.00円/㎡	11.13円/㎡	15.28円/㎡	10.72円/㎡	13.46円/㎡
年間総給水量 (参 考)	28,091,175㎡	28,340,945㎡	27,979,263㎡	27,755,208㎡	27,531,478㎡
年間総有収水量 (参 考)	26,961,370㎡	27,210,672㎡	26,869,515㎡	26,622,501㎡	26,395,992㎡



給水原価費用別比較表

(有収水量1m³当たりの給水原価費用)

(単位 円)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金 額	対前年度 比較 増(△)減	金 額	対前年度 比較 増(△)減	金 額	対前年度 比較 増(△)減	金 額	対前年度 比較 増(△)減	金 額	対前年度 比較 増(△)減
人 件 費	22.85	0.65	23.46	0.62	24.54	1.08	23.54	△ 1.00	25.13	1.59
支 払 利 息	8.84	△ 0.88	7.82	△ 1.02	7.04	△ 0.78	6.25	△ 0.79	5.75	△ 0.50
減 価 償 却 費	53.81	△ 0.13	53.12	△ 0.69	56.17	3.05	56.09	△ 0.08	56.50	0.41
動 力 費	0.58	0.00	0.54	△ 0.04	0.59	0.05	0.74	0.15	0.64	△ 0.10
修 繕 費	7.93	△ 4.92	11.30	3.37	11.54	0.24	15.55	4.01	13.67	△ 1.88
材 料 費	1.24	△ 0.52	1.37	0.12	1.20	△ 0.17	1.26	0.06	1.11	△ 0.15
薬 品 費	0.03	△ 0.01	0.04	0.02	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00
路 面 復 旧 費	3.35	△ 0.47	3.41	0.06	3.30	△ 0.11	4.26	0.96	3.81	△ 0.45
受 水 費	85.38	0.96	84.85	△ 0.53	85.64	0.79	86.13	0.49	86.81	0.68
そ の 他	36.83	△ 0.23	38.54	1.71	32.03	△ 6.51	34.08	2.05	33.18	△ 0.90
合 計	220.84	△ 5.55	224.45	3.61	222.09	△ 2.36	227.95	5.86	226.64	△ 1.31

決算審査資料4

営業費用節別年度比較表（1）

（単位 円）

科 目	原水及び浄水費				配水及び給水費			
	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増(△)減	増(△)減 率 %	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増(△)減	増(△)減 率 %
給 料	5,634,468	5,079,492	554,976	10.9	184,030,524	180,198,409	3,832,115	2.1
手 当 等 （児童手当以外）	1,483,032	1,328,031	155,001	11.7	70,505,929	72,397,221	△ 1,891,292	△ 2.6
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	24,201,000	23,926,000	275,000	1.1
法 定 福 利 費	903,483	858,232	45,251	5.3	51,502,987	52,697,852	△ 1,194,865	△ 2.3
法 定 福 利 費 引当金繰入額	-	-	-	-	4,720,000	4,635,000	85,000	1.8
退 職 給 付 費	-	-	-	-	-	-	-	-
（人件費計）	8,020,983	7,265,755	755,228	10.4	334,960,440	333,854,482	1,105,958	0.3
手 当 等 （児童手当）	-	-	-	-	2,160,000	2,300,000	△ 140,000	△ 6.1
報 酬	-	-	-	-	-	-	-	-
報 償 費	-	-	-	-	-	-	-	-
旅 費	-	-	-	-	-	-	-	-
研 修 費	-	-	-	-	-	-	-	-
被 服 費	-	-	-	-	544,735	622,440	△ 77,705	△ 12.5
備 消 品 費	136,323	129,084	7,239	5.6	1,451,828	1,116,904	334,924	30.0
燃 料 費	-	-	-	-	16,145	12,800	3,345	26.1
光 熱 水 費	1,661,646	1,858,216	△ 196,570	△ 10.6	2,555,859	2,997,058	△ 441,199	△ 14.7
印刷製本費	-	-	-	-	-	-	-	-
通信運搬費	987,418	943,532	43,886	4.7	6,004,866	5,790,175	214,691	3.7
広 告 料	-	-	-	-	-	-	-	-
委 託 料	15,033,998	14,968,680	65,318	0.4	342,095,918	365,725,524	△ 23,629,606	△ 6.5
手 数 料	2,095,200	1,859,450	235,750	12.7	9,805,200	11,001,700	△ 1,196,500	△ 10.9
賃 借 料	100,800	100,800	0	0.0	919,548	940,816	△ 21,268	△ 2.3
修 繕 費 等	19,747,420	27,342,960	△ 7,595,540	△ 27.8	381,411,390	431,468,350	△ 50,056,960	△ 11.6
路 面 復 旧 費	-	-	-	-	100,697,300	113,535,800	△ 12,838,500	△ 11.3
動 力 費	295,959	418,184	△ 122,225	△ 29.2	16,616,140	19,307,884	△ 2,691,744	△ 13.9
薬 品 費	498,000	622,500	△ 124,500	△ 20.0	453,840	428,750	25,090	5.9
材 料 費	-	-	-	-	29,296,070	33,487,365	△ 4,191,295	△ 12.5
食 糧 費	-	-	-	-	-	-	-	-
交 際 費	-	-	-	-	-	-	-	-
厚 生 費	-	-	-	-	-	-	-	-
補 償 費	-	-	-	-	-	-	-	-
補助交付金	-	-	-	-	-	-	-	-
工事負担金	-	-	-	-	-	11,136,105	△ 11,136,105	皆減
負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-
会 費 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-
保 險 料	-	-	-	-	-	-	-	-
公 課 費	-	-	-	-	-	-	-	-
補 助 金	-	-	-	-	35,188,695	14,274,037	20,914,658	146.5
受 水 費	2,291,496,566	2,292,995,666	△ 1,499,100	△ 0.1	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産 減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,340,074,313	2,348,504,827	△ 8,430,514	△ 0.4	1,264,177,974	1,348,000,190	△ 83,822,216	△ 6.2

決算審査資料4

営業費用節別年度比較表（2）

（単位 円）

科 目	受託工事費				業務費			
	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増(△)減	増(△)減 率 %	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増(△)減	増(△)減 率 %
給 料	-	-	-	-	-	-	-	-
手 当 等 （児童手当以外）	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
法 定 福 利 費	-	-	-	-	-	-	-	-
法 定 福 利 費 引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
退 職 給 付 費	-	-	-	-	-	-	-	-
（人件費計）	-	-	-	-	-	-	-	-
手 当 等 （児童手当）	-	-	-	-	-	-	-	-
報 酬	-	-	-	-	-	-	-	-
報 償 費	-	-	-	-	2,705,857	2,743,578	△ 37,721	△ 1.4
旅 費	-	-	-	-	-	-	-	-
研 修 費	-	-	-	-	-	-	-	-
被 服 費	-	-	-	-	-	-	-	-
備 消 品 費	-	-	-	-	607,750	613,696	△ 5,946	△ 1.0
燃 料 費	-	-	-	-	-	-	-	-
光 熱 水 費	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷製本費	-	-	-	-	11,500	1,434,000	△ 1,422,500	△ 99.2
通信運搬費	-	-	-	-	23,115,197	19,834,454	3,280,743	16.5
広 告 料	-	-	-	-	-	-	-	-
委 託 料	427,900	370,000	57,900	15.6	255,143,833	242,346,323	12,797,510	5.3
手 数 料	-	-	-	-	15,071,691	14,831,355	240,336	1.6
賃 借 料	-	-	-	-	-	-	-	-
修 繕 費 等	-	-	-	-	-	-	-	-
路 面 復 旧 費	-	-	-	-	-	-	-	-
動 力 費	-	-	-	-	-	-	-	-
薬 品 費	-	-	-	-	-	-	-	-
材 料 費	-	-	-	-	-	-	-	-
食 糧 費	-	-	-	-	-	-	-	-
交 際 費	-	-	-	-	-	-	-	-
厚 生 費	-	-	-	-	-	-	-	-
補 償 費	-	-	-	-	-	-	-	-
補助交付金	-	-	-	-	-	-	-	-
工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-
会 費 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-
保 險 料	-	-	-	-	-	-	-	-
公 課 費	-	-	-	-	-	-	-	-
補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-
受 水 費	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	3,306,064	3,303,232	2,832	0.1
有形固定資産 減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	427,900	370,000	57,900	15.6	299,961,892	285,106,638	14,855,254	5.2

決算審査資料4

營業費用節別年度比較表（3）

（単位 円）

科 目	総係費				減価償却費			
	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増(△)減	増(△)減 率 %	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増(△)減	増(△)減 率 %
給料手当等 （児童手当以外）	134,346,794	129,704,362	4,642,432	3.6	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	55,393,260	54,087,902	1,305,358	2.4	-	-	-	-
法定福利費	18,925,000	17,974,000	951,000	5.3	-	-	-	-
法定福利費 引当金繰入額	38,150,701	38,262,420	△ 111,719	△ 0.3	-	-	-	-
退職給付費 （人件費計）	3,696,000	3,484,000	212,000	6.1	-	-	-	-
手当等 （児童手当）	69,716,916	42,126,480	27,590,436	65.5	-	-	-	-
報酬	320,228,671	285,639,507	34,589,507	12.1	-	-	-	-
報酬	2,570,000	2,470,000	100,000	4.0	-	-	-	-
報償費	192,000	264,000	△ 72,000	△ 27.3	-	-	-	-
旅費	451,000	561,800	△ 110,800	△ 19.7	-	-	-	-
研修費	1,873,457	1,425,812	447,645	31.4	-	-	-	-
被服費	2,700	0	2,700	皆増	-	-	-	-
備用品費	167,325	123,070	44,255	36.0	-	-	-	-
燃料費	3,049,459	2,571,927	477,532	18.6	-	-	-	-
光熱水費	2,438,070	2,407,711	30,359	1.3	-	-	-	-
印刷製本費	5,376,706	6,269,025	△ 892,319	△ 14.2	-	-	-	-
通信運搬費	278,600	446,250	△ 167,650	△ 37.6	-	-	-	-
広告料	3,606,110	4,734,133	△ 1,128,023	△ 23.8	-	-	-	-
委託料	605,000	740,000	△ 135,000	△ 18.2	-	-	-	-
手数料	39,449,886	36,810,898	2,638,988	7.2	-	-	-	-
賃借料	1,103,126	2,475,278	△ 1,372,152	△ 55.4	-	-	-	-
修繕費等	16,515,765	16,863,586	△ 347,821	△ 2.1	-	-	-	-
路面復旧費	8,956,338	4,469,342	4,486,996	100.4	-	-	-	-
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-
菜品費	-	-	-	-	-	-	-	-
材料費	-	-	-	-	-	-	-	-
食糧費	-	-	-	-	-	-	-	-
交際費	191,395	173,985	17,410	10.0	-	-	-	-
厚生費	2,516,663	2,429,686	86,977	3.6	-	-	-	-
補償費	69,278	-	69,278	皆増	-	-	-	-
補助交付金	334,993	237,085	97,908	41.3	-	-	-	-
工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金	3,258,844	2,343,435	915,409	39.1	-	-	-	-
会費負担金	1,421,645	1,416,658	4,987	0.4	-	-	-	-
保険料	2,628,099	3,735,238	△ 1,107,139	△ 29.6	-	-	-	-
公課費	288,950	355,400	△ 66,450	△ 18.7	-	-	-	-
補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
受水費	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産 減価償却費	-	-	-	-	1,791,078,318	1,805,187,946	△ 14,109,628	△ 0.8
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	417,574,080	378,963,483	38,610,597	10.2	1,791,078,318	1,805,187,946	△ 14,109,628	△ 0.8

決算審査資料4

營業費用節別年度比較表（4）

（単位 円）

科 目	資産減耗費				合 計			
	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増(△)減	増(△)減 率 %	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増(△)減	増(△)減 率 %
給料手当等 （児童手当以外）	-	-	-	-	324,011,786	314,982,263	9,029,523	2.9
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	127,382,221	127,813,154	△ 430,933	△ 0.3
法定福利費	-	-	-	-	43,126,000	41,900,000	1,226,000	2.9
法定福利費 引当金繰入額	-	-	-	-	90,557,171	91,818,504	△ 1,261,333	△ 1.4
退職給付費 （人件費計）	-	-	-	-	8,416,000	8,119,000	297,000	3.7
手当等 （児童手当）	-	-	-	-	69,716,916	42,126,480	27,590,436	65.5
報酬	-	-	-	-	663,210,094	626,759,401	36,450,693	5.8
報酬	-	-	-	-	4,730,000	4,770,000	△ 40,000	△ 0.8
報償費	-	-	-	-	192,000	264,000	△ 72,000	△ 27.3
旅費	-	-	-	-	3,156,857	3,305,378	△ 148,521	△ 4.5
研修費	-	-	-	-	1,873,457	1,425,812	447,645	31.4
被服費	-	-	-	-	2,700	0	2,700	皆増
備用品費	-	-	-	-	712,060	745,510	△ 33,450	△ 4.5
燃料費	-	-	-	-	5,245,360	4,431,611	813,749	18.4
光熱水費	-	-	-	-	2,454,215	2,420,511	33,704	1.4
印刷製本費	-	-	-	-	9,594,211	11,124,299	△ 1,530,088	△ 13.8
通信運搬費	-	-	-	-	290,100	1,880,250	△ 1,590,150	△ 84.6
広告料	-	-	-	-	33,713,591	31,302,294	2,411,297	7.7
委託料	-	-	-	-	605,000	740,000	△ 135,000	△ 18.2
手数料	-	-	-	-	652,151,535	660,221,425	△ 8,069,890	△ 1.2
賃借料	-	-	-	-	28,075,217	30,167,783	△ 2,092,566	△ 6.9
修繕費等	-	-	-	-	17,536,113	17,905,202	△ 369,089	△ 2.1
路面復旧費	-	-	-	-	410,115,148	463,280,652	△ 53,165,504	△ 11.5
動力費	-	-	-	-	100,697,300	113,535,800	△ 12,838,500	△ 11.3
菜品費	-	-	-	-	16,912,099	19,726,068	△ 2,813,969	△ 14.3
材料費	-	-	-	-	951,840	1,051,250	△ 99,410	△ 9.5
食糧費	-	-	-	-	29,296,070	33,487,365	△ 4,191,295	△ 12.5
交際費	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生費	-	-	-	-	191,395	173,985	17,410	10.0
補償費	-	-	-	-	2,516,663	2,429,686	86,977	3.6
補助交付金	-	-	-	-	69,278	-	69,278	皆増
工事負担金	-	-	-	-	334,993	237,085	97,908	41.3
負担金	-	-	-	-	-	11,136,105	△ 11,136,105	皆減
会費負担金	-	-	-	-	3,258,844	2,343,435	915,409	39.1
保険料	-	-	-	-	1,421,645	1,416,658	4,987	0.4
公課費	-	-	-	-	2,628,099	3,735,238	△ 1,107,139	△ 29.6
補助金	-	-	-	-	288,950	355,400	△ 66,450	△ 18.7
受水費	-	-	-	-	35,188,695	14,274,037	20,914,658	146.5
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	2,291,496,566	2,292,995,666	△ 1,499,100	△ 0.1
有形固定資産 減価償却費	-	-	-	-	3,306,064	3,303,232	2,832	0.1
固定資産除却費	-	-	-	-	1,791,078,318	1,805,187,946	△ 14,109,628	△ 0.8
計	15,660,075	48,320,737	△ 32,660,662	△ 67.6	6,128,954,552	6,214,453,821	△ 85,499,269	△ 1.4

決算審査資料5

比較損益計算書

科 目	(単位 円)			
	A 令和5年度	B 令和4年度	(A-B) C 比較増(△)減	C/B 増(△)減率%
1 営業収益 ①	6,503,911,405	6,512,305,968	△ 8,394,563	△ 0.1
(1) 給水収益	6,337,628,253	6,353,994,134	△ 16,365,881	△ 0.3
(2) 受託工事収益	427,900	370,000	57,900	15.6
(3) その他の営業収益	165,855,252	157,941,834	7,913,418	5.0
2 営業費用 ②	6,128,954,552	6,214,453,821	△ 85,499,269	△ 1.4
(1) 原水及び浄水費	2,340,074,313	2,348,504,827	△ 8,430,514	△ 0.4
(2) 配水及び給水費	1,264,177,974	1,348,000,190	△ 83,822,216	△ 6.2
(3) 受託工事費	427,900	370,000	57,900	15.6
(4) 業務費	299,961,892	285,106,638	14,855,254	5.2
(5) 総係費	417,574,080	378,963,483	38,610,597	10.2
(6) 減価償却費	1,791,078,318	1,805,187,946	△ 14,109,628	△ 0.8
(7) 資産減耗費	15,660,075	48,320,737	△ 32,660,662	△ 67.6
営業利益 ③ (①-②)	374,956,853	297,852,147	77,104,706	25.9
3 営業外収益 ④	521,607,966	555,611,485	△ 34,003,519	△ 6.1
(1) 受取利息及び配当金	80,172	114,216	△ 34,044	△ 29.8
(2) 一般会計補助金	60,123,431	60,783,547	△ 660,116	△ 1.1
(3) 加入金	143,910,000	148,900,000	△ 4,990,000	△ 3.4
(4) 長期前受金戻入	299,752,483	312,003,303	△ 12,250,820	△ 3.9
(5) 雑収益	17,741,880	33,810,419	△ 16,068,539	△ 47.5
4 営業外費用 ⑤	153,674,768	166,435,955	△ 12,761,187	△ 7.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	151,836,267	166,420,883	△ 14,584,616	△ 8.8
(2) 雑支出	1,838,501	15,072	1,823,429	12,098.1
経常利益 ⑥ (③+④-⑤)	742,890,051	687,027,677	55,862,374	8.1
5 特別利益 ⑦	984,027	2,057,829	△ 1,073,802	△ 52.2
(1) 過年度損益修正益	928,923	645,603	283,320	△ 43.9
(2) その他特別利益	55,104	1,412,226	△ 1,357,122	△ 96.1
6 特別損失 ⑧	1,590,735	28,826,735	△ 27,236,000	△ 94.5
(1) 固定資産売却損	26,000	-	26,000	皆増
(2) 災害による損失	-	23,350,000	△ 23,350,000	皆減
(3) 過年度損益修正損	1,564,735	300,019	1,264,716	421.5
(4) その他特別損失	-	5,176,716	△ 5,176,716	皆減
当年度純利益 ⑥+⑦-⑧	742,283,343	660,258,771	82,024,572	12.4
前年度繰越利益剰余金	1,111,621,566	763,366,098	348,255,468	45.6
その他未処分利益剰余金変動額	0	500,000,000	△ 500,000,000	皆減
当年度未処分利益剰余金	1,853,904,909	1,923,624,869	△ 69,719,960	△ 3.6

決算審査資料6

比較貸借対照表

科 目	(単位 円)			
	A 令和5年度	B 令和4年度	(A-B) C 比較増(△)減	C/B 増(△)減率%
1 固定資産	41,669,442,976	41,895,062,485	△ 225,619,509	△ 0.5
(1) 有形固定資産	41,669,442,976	41,895,062,485	△ 225,619,509	△ 0.5
イ 土地	869,500,309	869,500,309	0	0.0
ロ 建物	364,606,960	380,916,837	△ 16,309,877	△ 4.3
ハ 構築物	35,559,911,069	36,593,444,669	△ 1,033,533,600	△ 2.8
ニ 機械及び装置	2,765,333,771	2,886,533,708	△ 121,199,937	△ 4.2
ホ 車両運搬具	17,706,117	23,888,227	△ 6,182,110	△ 25.9
ヘ 工具器具及び備品	81,678,632	90,749,936	△ 9,071,304	△ 10.0
ト 建設仮勘定	2,010,706,118	1,050,028,799	960,677,319	91.5
2 流動資産	6,666,014,729	5,888,144,788	777,869,941	13.2
(1) 現金預金	5,468,563,506	4,805,892,081	662,671,425	13.8
(2) 未収金	849,392,013	886,029,607	△ 36,637,594	△ 4.1
(3) 貯蔵品	7,679,210	14,583,100	△ 6,903,890	△ 47.3
(4) 前払金	340,380,000	181,640,000	158,740,000	87.4
資産合計	48,335,457,705	47,783,207,273	552,250,432	1.2
3 固定負債	10,453,265,467	10,902,936,942	△ 449,671,475	△ 4.1
(1) 企業債	9,009,600,870	9,541,988,395	△ 532,387,525	△ 5.6
(2) 引当金	1,433,317,609	1,352,382,747	80,934,862	6.0
(3) その他固定負債	10,346,988	8,565,800	1,781,188	20.8
4 流動負債	2,541,317,997	2,166,489,483	374,828,514	17.3
(1) 企業債	1,031,787,525	1,118,367,346	△ 86,579,821	△ 7.7
(2) 未払金	1,176,051,107	725,509,148	450,541,959	62.1
(3) 引当金	69,810,000	67,890,000	1,920,000	2.8
(4) その他流動負債	263,669,365	254,722,989	8,946,376	3.5
5 繰延収益	6,390,868,646	6,544,135,165	△ 153,266,519	△ 2.3
(1) 長期前受金	15,988,922,366	15,855,886,872	133,035,494	0.8
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 9,598,053,720	△ 9,311,751,707	△ 286,302,013	△ 3.1
負債合計	19,385,452,110	19,613,561,590	△ 228,109,480	△ 1.2
6 資本金	26,404,608,656	25,554,528,784	850,079,872	3.3
(1) 資本金	26,404,608,656	25,554,528,784	850,079,872	3.3
7 剰余金	2,545,396,939	2,615,116,899	△ 69,719,960	△ 2.7
(1) 資本剰余金	691,492,030	691,492,030	0	0.0
イ 国庫補助金	101,347,863	101,347,863	0	0.0
ロ 県補助金	1,994,743	1,994,743	0	0.0
ハ 一般会計補助金	1,621,672	1,621,672	0	0.0
ニ 工事負担金	514,829,501	514,829,501	0	0.0
ホ 受贈資産寄附金	71,698,251	71,698,251	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,853,904,909	1,923,624,869	△ 69,719,960	△ 3.6
イ 繰越利益剰余金	1,111,621,566	763,366,098	348,255,468	45.6
ロ 繰越利益剰余金 変動額	0	500,000,000	△ 500,000,000	皆減
ハ 当年度純利益	742,283,343	660,258,771	82,024,572	12.4
資本合計	28,950,005,595	28,169,645,683	780,359,912	2.8
負債資本合計	48,335,457,705	47,783,207,273	552,250,432	1.2

決算審査資料7

比率分析比較表

分析事項	算式	令和5年度	令和4年度	令和4年度 法適用企業 平均
【構成比率及び財務比率】				
固定資産構成比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	86.2	87.7	88.8
固定負債構成比率（％）	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	21.6	22.8	24.6
自己資本構成比率（％）	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	73.1	72.6	71.4
固定資産対長期資本比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	91.0	91.8	92.6
固定比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	117.9	120.7	124.4
流動比率（％）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	262.3	271.8	274.0
酸性試験比率（当座比率）（％）	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	248.6	262.7	264.1
現金比率（％）	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	215.2	221.8	-
【回転率】				
自己資本回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$	0.2	0.2	0.2
固定資産回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.2	0.2	0.1
減価償却率（％）	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.4	4.3	4.3
流動資産回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$	1.0	1.2	1.0
現金預金回転率（回）	$\frac{\text{当期支出額}}{(\text{期首現金預金額}+\text{期末現金預金額}) \div 2}$	2.8	3.3	-
貯蔵品回転率（回）	$\frac{\text{当期貯蔵品消費額}}{(\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品}) \div 2}$	2.9	2.4	-
未収金回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$	7.4	7.5	6.8
【収益率等】				
総資本利益率（％）	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首負債資本合計}+\text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	1.5	1.4	1.3
総収支比率（％）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.8	110.3	111.0
営業収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	106.1	104.8	98.9
利子負担率（％）	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+再建債+リース債務+一時借入金}} \times 100$	1.5	1.6	1.4

※令和4年度法適用企業平均は、給水人口規模や水源の種類によって分類された類型区分（福島市が属する類型区分）の事業体の平均値

比率分析比較表

内 容
総資産のうち固定資産の占める割合を示すもので公営企業においては高率となる。
総資本（資本＋負債）の中で固定負債の占める割合を示す。
総資本のうち自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100％以下であることが望ましいとされている。
固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示し、100％以下が望ましいが、公営企業においては膨大な設備の調達を企業債に依存するので必然的に高率となる。
企業の支払能力をみるもので、一般的には200％以上が望ましく最低限度100％が必要である。
流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、通常100％以上であれば良いとされている。
即時支払能力を意味し、流動比率及び酸性試験比率とともに用いられる指標。
企業に使用された自己資本の運用効率を測定するもので、この比率が高いほど効果的に使われていることを示す。
固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備の利用が効率的に行われていることを示す。
固定資産に投下された資本の回収状況を示す。
流動資産の利用度を示す。
現金預金の回転状況を示すもので、この比率が高いほど現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
貯蔵品が1年にどの程度回転したかを示す。
この比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が良好であることを示す。
資本によって達成された経営業績の程度を示す。
企業の全活動の能率をみるもので、この比率が高ければ経営活動が良好であることを示す。
営業活動の能率効果を示すもので、この比率が高いほど良好であることを示す。
有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。

を用いている。

決算審査資料8

《項目説明》

年 間 総 配 水 量：1 年間に配水池等より送り出された水量

年 間 総 給 水 量：年間総配水量のうち、需要者に到達したと認められる水量及び事業用
水量等

年 間 総 有 収 水 量：年間総配水量のうち、料金徴収の基礎となった水量

有 収 率：年間総配水量に対する年間総有収水量の割合を示し、給水される水量が
どの程度収益につながっているかを示す指標で、数値が大きいほど効率的
である

負 荷 率：1 日最大配水量に対する一日平均配水量の割合を示し、水道事業のような
季節的な需要変動がある事業については、給水需要のピーク時に合わせて
施設を建設することとなるため、需要変動が大きいほど施設の効率は悪く
なり負荷率が小さくなることから、数値が大きいほど効率的である

施 設 利 用 率：配水能力に対する一日平均配水量の割合を示し、水道施設の経済性を
総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的である

最 大 稼 動 率：配水能力に対する一日最大配水量の割合を示している

配 水 管 使 用 効 率：導・送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合

固定資産使用効率：有形固定資産に対する年間総配水量の割合を示し、施設の効率性を
判断する指標であり、数値が大きいほど良好である

供 給 単 価：有収水量1立方メートル当たりについてどれだけの給水収益を得ているか
を示す

給 水 原 価：有収水量1立方メートル当たりについてどれだけの費用がかかっているか
を示す

下 水 道 事 業 会 計

決算審査の概要及び意見

1 業務実績

令和5年度末における公共下水道整備の進捗状況は、認可区域面積が4,355ha、整備面積が3,973haであり、整備率は91.2%となっている。また、普及率は67.5%となっており、前年度に比べ、0.2ポイント上昇している。

年間総処理水量は19,597,717 m³で、前年度に比べ497,863 m³（2.5%）減少し、年間総有収水量は18,145,084 m³で、前年度に比べ39,983 m³（0.2%）増加している。有収率は93.8%で前年度に比べ3.3ポイント上昇している。（決算審査資料1参照）

2 予算執行状況

（1）収益的収入及び支出

①収益的収入

下水道事業収益は、予算額7,621,019,000円に対し、決算額は7,991,448,532円（執行率104.9%）で、370,429,532円増加している。これは、主に原子力損害賠償金などの特別利益の増加によるものである。（表-1）

表-1 予算決算比較対照表（収入）（単位：円）【税込】

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率%
下水道事業収益	7,621,019,000	7,991,448,532	370,429,532	104.9
営業収益	3,952,218,000	3,992,392,257	40,174,257	101.0
営業外収益	3,668,303,000	3,654,285,552	△ 14,017,448	99.6
特別利益	498,000	344,770,723	344,272,723	69,231.1

（注）下水道事業収益の決算額中、仮受消費税及び地方消費税は323,655,452円である。
また、下水道事業収益の決算額中、消費税及び地方消費税還付額は120,684,844円である。

②収益的支出

下水道事業費用は、予算額7,237,579,000円に対し、決算額は6,754,523,034円（執行率93.3%）で不用額は483,055,966円となっている。（表-2）

表-2 予算決算比較対照表（支出）（単位：円）【税込】

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率%
下水道事業費用	7,237,579,000	6,754,523,034	483,055,966	93.3
営業費用	6,395,122,321	6,095,320,807	299,801,514	95.3
営業外費用	761,425,679	622,950,233	138,475,446	81.8
特別損失	81,031,000	36,251,994	44,779,006	44.7

（注）下水道事業費用の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は190,233,865円である。
下水道事業費用の決算額には、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書による予算超過支出額4,804,197円を含んでいる。

下水道事業費用における不用額は、主に減価償却費 171,706,807 円、令和 4 年度からの繰越事業の規模が大きかったことで消費税確定申告により還付が生じたため、令和 5 年度に支出がなかった消費税及び地方消費税 119,300,000 円である。(表-3)

表-3 収益的支出内訳額 (単位 円)【税込】

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率%
下水道事業費用	7,237,579,000	6,754,523,034	483,055,966	93.3
営業費用	6,395,122,321	6,095,320,807	299,801,514	95.3
管渠費	180,535,000	158,150,811	22,384,189	87.6
ポンプ場費	96,234,677	84,338,112	11,896,565	87.6
処理場費	358,046,323	321,501,745	36,544,578	89.8
流域下水道費	1,437,118,000	1,398,641,272	38,476,728	97.3
普及費	5,340,000	5,327,624	12,376	99.8
業務費	158,223,000	159,812,444	△ 1,589,444	101.0
総係費	73,541,321	70,995,014	2,546,307	96.5
減価償却費	4,029,371,000	3,857,664,193	171,706,807	95.7
資産減耗費	56,713,000	38,889,592	17,823,408	68.6
営業外費用	761,425,679	622,950,233	138,475,446	81.8
支払利息	642,125,679	622,950,233	19,175,446	97.0
消費税及び地方消費税	119,300,000	0	119,300,000	0.0
特別損失	81,031,000	36,251,994	44,779,006	44.7
下水汚泥放射能対策費	79,424,760	32,140,095	47,284,665	40.5
過年度損益修正損	1,606,240	4,111,899	△ 2,505,659	256.0

(2) 資本的収入及び支出

①資本的収入

資本的収入は、予算額 6,934,292,850 円に対し、決算額は 6,163,504,159 円(執行率 88.9%)で 770,788,691 円減少している。これは、管路建設事業などにおいて、資本的支出を翌年度に繰り越した結果、企業債で 481,600,000 円、補助金で 369,099,126 円がそれぞれ減少したためである。

(表-4、図-1)

表-4 予算決算比較対照表(収入) (単位 円)【税込】

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率%
資本的収入	6,934,292,850	6,163,504,159	△ 770,788,691	88.9
企業債	4,027,700,000	3,546,100,000	△ 481,600,000	88.0
出資金	343,498,000	425,225,145	81,727,145	123.8
補助金	2,504,493,850	2,135,394,724	△ 369,099,126	85.3
負担金	58,601,000	56,784,290	△ 1,816,710	96.9

(注) 資本的収入の決算額中、特定収入見合い消費税及び地方消費税は 199,151,620 円である。

②資本的支出

資本的支出は、予算額 9,860,346,782 円に対し、決算額は 9,017,400,164 円(執行率 91.5%)で、前述の理由により翌年度へ 551,310,256 円を繰り越し、不用額は 291,636,362 円となっている。(表-5、図-1)

表-5 予算決算比較対照表(支出) (単位 円)【税込】

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
資本的支出	9,860,346,782	9,017,400,164	551,310,256	291,636,362	91.5
建設改良費	6,053,475,782	5,210,799,847	551,310,256	291,365,679	86.1
企業債償還金	3,806,871,000	3,806,600,317	0	270,683	100.0

(注) 資本的支出の決算額中、仮払消費税は 461,304,238 円である。

資本的支出における不用額の主なものは、処理場改良費の 265,733,500 円、流域下水道建設費の 17,977,853 円である。(表-6)

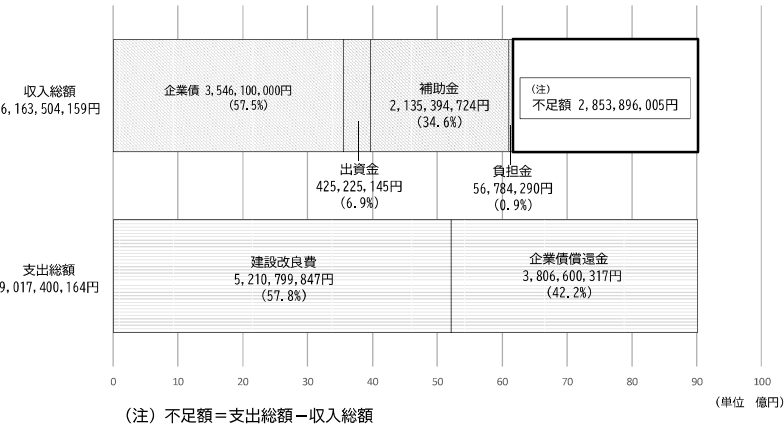
表-6 資本的支出内訳額 (単位 円)【税込】

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
資本的支出	9,860,346,782	9,017,400,164	551,310,256	291,636,362	91.5
建設改良費	6,053,475,782	5,210,799,847	551,310,256	291,365,679	86.1
管路建設費	1,940,096,261	1,604,762,100	330,510,256	4,823,905	82.7
管路改良費	369,124,424	220,100,100	148,600,000	424,324	59.6
ポンプ場改良費	87,016,900	33,585,200	52,900,000	531,700	38.6
処理場改良費	3,419,146,900	3,134,113,400	19,300,000	265,733,500	91.7
他事業関連事業費	39,361,300	39,361,300	0	0	100.0
流域下水道建設費	193,670,000	175,692,147	0	17,977,853	90.7
固定資産購入費	5,059,997	3,185,600	0	1,874,397	63.0
企業債償還金	3,806,871,000	3,806,600,317	0	270,683	100.0
企業債償還金	3,806,871,000	3,806,600,317	0	270,683	100.0

③資本的収支における不足額の補てん財源状況

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,853,896,005 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 262,152,618 円、減債積立金 1,142,769,746 円、過年度分損益勘定留保資金 1,372,638,379 円及び当年度分損益勘定留保資金 76,335,262 円をもって補てんしている。(図-1)

図-1 資本的収支の構成



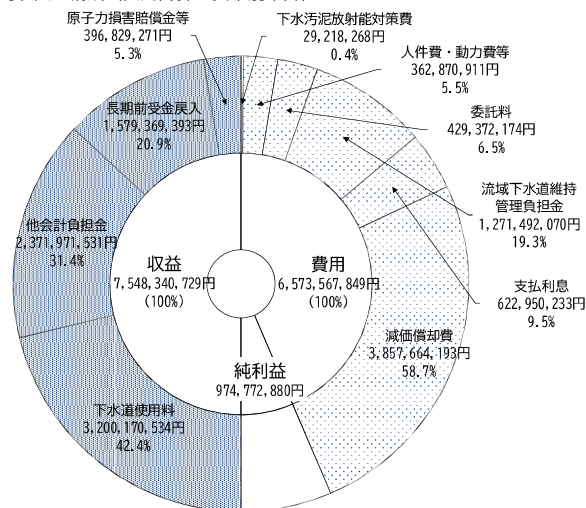
3 経営成績

下水道事業収益は 7,548,340,729 円であり、下水道事業費用は 6,573,567,849 円で、差し引き 974,772,880 円の純利益を生じている。(表-7、図-2)

表-7 経営成績表 (単位 円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増(△)減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増(△)減率
下水道事業収益 A	7,548,340,729	100.0	7,742,772,472	100.0	△ 194,431,743	△ 2.5
営業収益 C	3,672,403,554	48.7	3,628,592,077	46.9	43,811,477	1.2
下水 道 使 用 料	3,200,170,534	42.4	3,157,596,000	40.8	42,574,534	1.3
他 会 計 負 担 金	471,268,620	6.2	470,031,327	6.1	1,237,293	0.3
そ の 他 営 業 収 益	964,400	0.0	964,750	0.0	△ 350	△ 0.0
営業外収益 E	3,531,211,320	46.8	3,653,631,520	47.2	△ 122,420,200	△ 3.4
受 取 利 息	7,601	0.0	6,268	0.0	1,333	21.3
他 会 計 補 助 金	12,124,324	0.2	14,823,651	0.2	△ 2,699,327	△ 18.2
他 会 計 負 担 金	1,900,702,911	25.2	1,885,850,923	24.4	14,851,988	0.8
長 期 前 受 金 戻 入	1,579,369,393	20.9	1,633,127,319	21.1	△ 53,757,926	△ 3.3
雑 収 益	39,007,091	0.5	119,823,359	1.5	△ 80,816,268	△ 67.4
特別利益 G	344,725,855	4.6	460,548,875	5.9	△ 115,823,020	△ 25.1
過 年 度 損 益 修 正 益	448,680	0.0	666,460	0.0	△ 217,780	△ 32.7
原子力損害賠償金	344,277,175	4.6	459,882,415	5.9	△ 115,605,240	△ 25.1
下水道事業費用 B	6,573,567,849	100.0	6,600,002,726	100.0	△ 26,434,877	△ 0.4
営業費用 D	5,908,382,569	89.9	5,801,758,587	87.9	106,623,982	1.8
管 渠 費	147,109,848	2.2	147,448,092	2.2	△ 338,244	△ 0.2
ポ ン プ 場 費	76,686,495	1.2	66,203,351	1.0	10,483,144	15.8
処 理 場 費	295,557,793	4.5	381,092,722	5.8	△ 85,534,929	△ 22.4
流 域 下 水 道 費	1,271,492,070	19.3	1,047,904,076	15.9	223,587,994	21.3
普 及 費	5,303,185	0.1	2,462,835	0.0	2,840,350	115.3
業 務 費	145,721,835	2.2	165,609,666	2.5	△ 19,887,831	△ 12.0
総 係 費	69,957,558	1.1	76,490,101	1.2	△ 6,532,543	△ 8.5
減 価 償 却 費	3,857,664,193	58.7	3,862,760,876	58.5	△ 5,096,683	△ 0.1
資 産 減 耗 費	38,889,592	0.6	51,786,868	0.8	△ 12,897,276	△ 24.9
営業外費用 F	632,228,913	9.6	698,816,756	10.6	△ 66,587,843	△ 9.5
支 払 利 息	622,950,233	9.5	687,387,108	10.4	△ 64,436,875	△ 9.4
雑 支 出	9,278,680	0.1	11,429,648	0.2	△ 2,150,968	△ 18.8
特別損失 H	32,956,367	0.5	99,427,383	1.5	△ 66,471,016	△ 66.9
固 定 資 産 売 却 損	—	—	100,150	0.0	△ 100,150	皆減
下水汚泥放射能対策費	29,218,268	0.4	98,706,913	1.5	△ 69,488,645	△ 70.4
過 年 度 損 益 修 正 損	3,738,099	0.1	620,320	0.0	3,117,779	502.6
営業利益 I (C-D)	△ 2,235,979,015		△ 2,173,166,510		△ 62,812,505	△ 2.9
営業外利益 J (E-F)	2,898,982,407		2,954,814,764		△ 55,832,357	△ 1.9
経常利益 I+J	663,003,392		781,648,254		△ 118,644,862	△ 15.2
当年度純利益 A-B	974,772,880		1,142,769,746		△ 167,996,866	△ 14.7

図-2 収益的収支の構成（費用計算の要素別集計）



(注) 令和5年度費用計算要素別比較表（決算審査資料2参照）により構成の概要を表記した。

収益状況、費用状況、剰余金処分及び原価計算については次のとおりである。

(1) 収益状況

営業収益は3,672,403,554円で、前年度に比べ43,811,477円(1.2%)増加している。これは、主に下水道使用料が42,574,534円(1.3%)増加したためである。

営業外収益は3,531,211,320円で、前年度に比べ122,420,200円(3.4%)減少している。これは、主に県単独流域下水道事業(維持管理)負担金精算に伴う還付金などの雑収益が80,816,268円(67.4%)、長期前受金戻入が53,757,926円(3.3%)それぞれ減少したためである。

特別利益は344,725,855円で、前年度に比べ115,823,020円(25.1%)減少している。これは、主に原子力損害賠償金が115,605,240円(25.1%)減少したためである。(決算審査資料5参照)

(2) 費用状況

営業費用は5,908,382,569円で、前年度に比べ106,623,982円(1.8%)増加している。これは、主に合流改善事業により流量が増加したことに伴い流域下水道費が223,587,994円(21.3%)増加したためである。

営業外費用は632,228,913円で、前年度に比べ66,587,843円(9.5%)減少している。これは、主に支払利息が64,436,875円(9.4%)減少したためである。

特別損失は32,956,367円で、前年度に比べ66,471,016円(66.9%)減少している。これは、主に下水汚泥放射能対策費が69,488,645円(70.4%)減少したためである。(決算審査資料4、決算審査資料5参照)

(3) 剰余金処分

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益974,772,880円にその他未処分利益剰余金変動額1,142,769,746円を加えた2,117,542,626円であり、利益剰余金処分額の案として、減債積立金に974,772,880円を積み立て、資本金へ1,142,769,746円を組み入れることとしている。(決算審査資料5参照)

(4) 原価計算

有収水量1㎡当たりの使用料収入で、使用料の水準を示す使用料単価は176.37円で、前年度に比べ1.97円高くなっている。これに対する有収水量1㎡当たりの汚水処理費である汚水処理原価は178.15円で、前年度に比べ2.61円高くなっている。

その結果、汚水処理に要した経費に対する使用料の回収程度を示す経費回収率は99.0%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。(決算審査資料3参照)

4 財政状態

(1) 資産

総資産は117,434,738,713円で、前年度に比べ2,174,237,393円(1.9%)増加している。このうち、固定資産は113,617,420,658円で、前年度に比べ1,187,327,134円(1.1%)増加している。これは、主に雨水滞水池の工事完了により有形固定資産が1,301,344,944円(1.3%)増加したためである。

流動資産は3,817,318,055円で、前年度に比べ986,910,259円(34.9%)増加している。これは、主に原子力損害賠償金及び資本費平準化債^(注)の借り入れにより、現金・預金が1,403,217,602円(84.9%)増加したためである。

(表-8、決算審査資料6参照)

(注) 資本費平準化債：減価償却費による補てん財源が発生する期間に対し、財源として借り入れた企業債の償還期間が短いことから、資本費の負担を平準化するために借り入れる企業債。

表-8 資産 (単位 円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	増(△)減率
固 定 資 産	113,617,420,658	112,430,093,524	1,187,327,134	1.1
有形固定資産	104,542,733,303	103,241,388,359	1,301,344,944	1.3
無形固定資産	9,068,398,355	9,182,416,165	△114,017,810	△1.2
投資その他資産	6,289,000	6,289,000	0	0.0
流 動 資 産	3,817,318,055	2,830,407,796	986,910,259	34.9
現金・預金	3,056,219,288	1,653,001,686	1,403,217,602	84.9
未 収 金	761,098,767	800,819,010	△39,720,243	△5.0
前 払 金	—	376,587,100	△376,587,100	皆減
資 産 合 計	117,434,738,713	115,260,501,320	2,174,237,393	1.9

(2) 負債及び資本

負債は 86,797,498,392 円で、前年度に比べ 774,239,368 円 (0.9%) 増加している。これは、流動負債が 149,677,809 円 (3.6%)、繰延収益が 748,043,311 円 (1.7%)、それぞれ増加したためである。

流動負債の増加は、年度末支払いの企業債等の支払いがずれ込んだことにより、未払金が 280,014,503 円 (94.8%) 増加したためである。

繰延収益の増加は、長期前受金が 748,043,311 円 (1.7%) 増加したためである。

資本は 30,637,240,321 円で、前年度に比べ 1,399,998,025 円 (4.8%) 増加している。これは、主に資本金が 1,545,849,486 円 (6.6%) 増加したためである。

(表-9、決算審査資料 6 参照)

表-9 負債・資本 (単位 円、%)

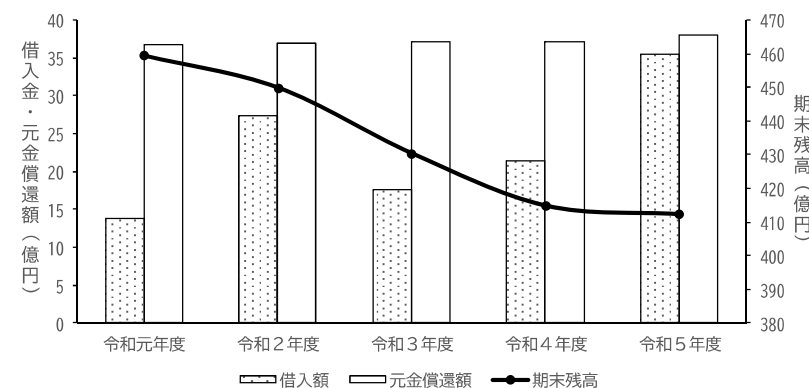
区 分	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	増(△)減率
負 債	86,797,498,392	86,023,259,024	774,239,368	0.9
固定負債	37,564,819,283	37,688,301,035	△ 123,481,752	△ 0.3
企 業 債	37,563,829,283	37,687,311,035	△ 123,481,752	△ 0.3
その他固定負債	990,000	990,000	0	0.0
流動負債	4,270,287,797	4,120,609,988	149,677,809	3.6
企 業 債	3,669,581,752	3,806,600,317	△ 137,018,565	△ 3.6
未 払 金	575,443,685	295,429,182	280,014,503	94.8
引 当 金	19,416,000	18,418,000	998,000	5.4
その他流動負債	5,846,360	162,489	5,683,871	3,498.0
繰延収益	44,962,391,312	44,214,348,001	748,043,311	1.7
長期前受金	44,962,391,312	44,214,348,001	748,043,311	1.7
資 本	30,637,240,321	29,237,242,296	1,399,998,025	4.8
資 本 金	24,806,315,720	23,260,466,234	1,545,849,486	6.6
資 本 金	24,806,315,720	23,260,466,234	1,545,849,486	6.6
剰 余 金	5,830,924,601	5,976,776,062	△ 145,851,461	△ 2.4
資 本 剰 余 金	3,713,381,975	3,713,381,975	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,117,542,626	2,263,394,087	△ 145,851,461	△ 6.4
負債・資本合計	117,434,738,713	115,260,501,320	2,174,237,393	1.9

(3) 企業債

令和5年度の企業債借入額 3,546,100,000 円のうち、2,896,100,000 円は建設改良費等(管渠布設工事等)によるものであり、650,000,000 円は経営の安定化のため財源として借り入れた資本費平準化債である。元金の償還によって、企業債の期末残高は 260,500,317 円減少し、41,233,411,035 円となっている。(表-10)

表-10 企業債過去5か年の推移 (単位 円)

区 分	借入額	元金償還額	期末残高
令和元年度	1,382,000,000	3,686,232,533	45,957,771,115
令和2年度	2,734,900,000	3,688,735,258	45,003,935,857
令和3年度	1,764,700,000	3,713,694,916	43,054,940,941
令和4年度	2,148,700,000	3,709,729,589	41,493,911,352
令和5年度	3,546,100,000	3,806,600,317	41,233,411,035



(4) キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状態に係る資金の状態を表し当年度純利益 974,772,000 円を計上し、減価償却費 3,857,664,193 円などにより 3,251,217,160 円の資金を獲得した。前年度に比べ 98,765,688 円増加している。これは主に、純利益の減少額を未収金の減少額が上回ったことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、国庫補助金等による収入 1,941,405,312 円などがあつたが、有形固定資産の取得による支出 3,772,551,645 円などにより 2,012,724,386 円の資金を使用した。前年度と比較して 313,487,561 円使用額が増加している。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済の状態を表し、

企業債償還による支出 3,806,600,317 円があったが、企業債による収入 3,546,100,000 円及び一般会計からの出資による収入 425,225,145 円により、164,724,828 円の資金を獲得した。前年度に比べ 1,366,196,318 円増加している。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことによるものである。

以上の 3 区分から当年度の資金は 1,403,217,602 円の増加となり、資金期末残高は 3,056,219,288 円となっている。(表-11)

表-11 キャッシュ・フロー計算書 (単位 円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー ①	3,251,217,160	3,152,451,472	98,765,688
当 年 度 純 利 益	974,772,880	1,142,769,746	△ 167,996,866
減 価 償 却 費	3,857,664,193	3,862,760,876	△ 5,096,683
固 定 資 産 除 却 費	38,889,592	51,786,868	△ 12,897,276
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 1,579,369,393	△ 1,633,127,319	53,757,926
受取利息及び受取配当金	△ 7,601	△ 6,268	△ 1,333
支 払 利 息	622,950,233	687,387,108	△ 64,436,875
固 定 資 産 売 却 損	—	100,150	△ 100,150
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	39,720,243	△ 208,884,317	248,604,560
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 87,142,226	△ 57,233,653	△ 29,908,573
引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	998,000	△ 35,000	1,033,000
預 り 金 の 増 減 額 (△は減少)	5,683,871	△ 5,685,879	11,369,750
小 計	3,874,159,792	3,839,832,312	34,327,480
利息及び配当金の受取額	7,601	6,268	1,333
利 息 の 支 払 額	△ 622,950,233	△ 687,387,108	64,436,875
2 投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 2,012,724,386	△ 1,699,236,825	△ 313,487,561
有形固定資産の取得による支出	△ 3,772,551,645	△ 1,701,726,367	△ 2,070,825,278
有形固定資産の売却による収入	—	50,000	△ 50,000
無形固定資産の取得による支出	△ 233,200,135	△ 212,939,867	△ 20,260,268
国庫補助金等による収入	1,941,405,312	506,947,273	1,434,458,039
負 担 金 に よ る 収 入	51,622,082	65,237,313	△ 13,615,231
前 払 金 の 増 減 額 (△は増加)	—	△ 356,787,100	356,787,100
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	—	△ 18,077	18,077
3 財務活動によるキャッシュ・フロー ③	164,724,828	△ 1,201,471,490	1,366,196,318
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	3,546,100,000	2,148,700,000	1,397,400,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,806,600,317	△ 3,709,729,589	△ 96,870,728
一般会計からの出資による収入	425,225,145	359,558,099	65,667,046
資金の増減額 ④ (①+②+③)	1,403,217,602	251,743,157	1,151,474,445
資金期首残高 ⑤	1,653,001,686	1,401,258,529	251,743,157
資金期末残高 (④+⑤)	3,056,219,288	1,653,001,686	1,403,217,602

※令和 5 年度より 2 投資活動によるキャッシュ・フローの前払金の増減額・未払金の増減額の表示については、関連する収入・支出に含めて表示している。

(5) 財務分析

総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は 96.8%、総資本に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は 32.0%で、前年度に比べ 0.7 ポイントそれぞれ低下している。

返済の必要のない資本による総資本の調達割合を示す自己資本構成比率は 64.4%で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。

固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示す固定比率は 150.3%で、前年度に比べ 2.8 ポイント低下し、短期的な支払能力を示す流動比率は 89.4%で、前年度に比べ 20.7 ポイント、流動資産のうち、現金・預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債の割合を示す酸性試験比率(当座比率)は 89.4%で、前年度に比べ 29.9 ポイントそれぞれ上昇している。

また、現金・預金と流動負債の割合を示し、即時払い能力を見る指標である、現金比率は 71.6%で、前年度に比較して 31.5 ポイント上昇している。

流動比率、酸性試験比率(当座比率)、現金比率の上昇の要因は、資本費平準化債の借入及び原子力損害賠償金の収入によるものである。

流動比率では 200%以上、酸性試験比率(当座比率)では 100%以上が望ましいとされているが、それぞれその基準を下回っていることから、短期債務に対する支払能力は十分ではない。(表-12、決算審査資料 7 参照)

表-12 財務分析表 (単位 %、ポイント)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	令和4年度 法適用企業平均
固 定 資 産 構 成 比 率	96.7	97.5	△ 0.8	96.9
固 定 負 債 構 成 比 率	32.0	32.7	△ 0.7	30.1
自 己 資 本 構 成 比 率	64.4	63.7	0.7	65.7
固 定 比 率	150.3	153.1	△ 2.8	147.6
流 動 比 率	89.4	68.7	20.7	73.5
酸性試験比率(当座比率)	89.4	59.5	29.9	67.5
現 金 比 率	71.6	40.1	31.5	52.1

5 建設改良事業

主な建設改良事業として、堀河町終末処理場改造工事などが行われている。(表-13)

表-13 建設改良事業 (単位 円)

区 分	決 算 額	主な工事等
管路建設費	1,604,762,100	信夫山排水区公共下水道雨水渠布設工事ほか
管路改良費	220,100,100	マンホールポンプ通報装置更新工事ほか
他事業関連事業費	39,361,300	都市計画道路 曽根田町桜木町線(宮下町工区)道路改良 工事に伴う公共樹移設工事ほか
ポンプ場改良費	33,585,200	下梁污水中継ポンプ場污水ポンプ用電動仕切弁更新工事 ほか
処理場改良費	3,134,113,400	堀河町終末処理場改造工事(機械設備)ほか
流域下水道建設費	175,692,147	流域下水道整備事業負担金
固定資産購入費	3,185,600	公用車(小型貨物自動車)購入ほか
合 計	5,210,799,847	

6 下水道使用料の収入状況

現年度における下水道使用料の調定額は 3,520,159,237 円、収入済額は 2,904,582,230 円、収入率は 82.5%となっており、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

収入未済額は 622,167,555 円で、このうち過年度分が 6,590,548 円、現年度分が 615,577,007 円となっているが、現年度分には納期の到来していない水道使用者の令和 6 年 2 月及び 3 月検針分並びに井戸水等使用者の令和 6 年 4 月納期限分 559,679,802 円が含まれている。

下水道使用料の不納欠損額は 2,621,374 円であり、所在不明や破産などで回収不能となった個人及び法人のうち、地方自治法第 236 条第 1 項により消滅時効期間 5 年を経過した債権について、不納欠損処分が行われた。(表-14)

表-14 下水道使用料の収入状況 (単位 円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分	3,520,159,237	2,904,582,230	0	615,577,007	82.5
過年度分	622,107,904	612,895,982	2,621,374	6,590,548	98.5
計	4,142,267,141	3,517,478,212	2,621,374	622,167,555	84.9

7 一般会計からの繰入金

令和 5 年度の一般会計からの繰入金総額は 2,809,321,000 円で、前年度に比べ 79,057,000 円増加している。

これは、下水道施設の維持管理等の経営に対する補助で地方公営企業法第 17 条の 3 に基づく一般会計補助金が 12,124,324 円で、前年度に比べ 2,699,327 円減少したものの、一般会計が負担すべき経費等で同法第 17 条の 3 に基づく一般会計負担金が 16,089,281 円、同法第 18 条に基づく公営企業の自主性と財政的基礎の強化を図るための一般会計出資金で 65,667,046 円がそれぞれ増加したためである。(表-15)

表-15 一般会計からの繰入状況 (単位 円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増(△)減
収益的収入	2,384,095,855	2,370,705,901	13,389,954
一般会計負担金	2,371,971,531	2,355,882,250	16,089,281
営業収益	471,268,620	470,031,327	1,237,293
営業外収益	1,900,702,911	1,885,850,923	14,851,988
一般会計補助金	12,124,324	14,823,651	△ 2,699,327
営業外収益	12,124,324	14,823,651	△ 2,699,327
資本的収入	425,225,145	359,558,099	65,667,046
一般会計出資金	425,225,145	359,558,099	65,667,046
合 計	2,809,321,000	2,730,264,000	79,057,000

8 意見

本市の下水道事業は、市民生活を支える社会基盤施設として、昭和 38 年度から計画的に整備を進めており、令和 5 年 4 月から堀河処理区の下水を県北浄化センターへ流入したことで堀河町終末処理場での汚水処理はすべて停止し、令和 6 年 4 月以降は、合流式下水道緊急改善事業の完了に伴い、旧堀河町終末処理場は雨水滞水池を有する施設として機能しているため、現在は 2 処理区（阿武隈川上流域下水道県北処理区、土湯処理区）により、汚水処理を実施している。令和 5 年度は「福島市下水道ビジョン」の基本理念である「環境にやさしい美しいまちを目指して」のもと、施設整備や既存施設の老朽化対策など、適切な維持管理に努めた。

雨水浸水対策としては、祓川における開削区間（御山町）の雨水渠工事を実施したほか、令和 4 年度から継続費により進めてきた合流式下水道緊急改善事業については、堀河町終末処理場の既存施設を雨水滞水池へ改造する工事を実施し完成した。

下水道未普及対策として新規整備事業を引き続き実施し、町庭坂地区などに污水管を新たに布設することにより、5ha の整備区域面積の拡大を図った。これにより整備済み面積は、事業認可区域面積4,355ha に対し3,973ha となり、進捗率は91.2%となった。

また、施設の老朽化対策としては「下水道ストックマネジメント計画」に基づき、布設後30年以上経過している管渠において、管口カメラ点検・調査等を行い、破損・クラックが発生している管渠については、今後管路改良工事を予定している。

近年、地震や大雨による大規模な自然災害が発生していることから、耐震化等災害対策や雨水浸水対策のさらなる強化に努めるとともに、既存施設については引き続き定期的なメンテナンスの実施などにより、長期活用を図られたい。

経営状況については、昨年度に引き続き、「福島市下水道事業経営戦略（令和 3 年度から令和 12 年度までの 10 か年計画）」に基づき資本費平準化債の借入れを行うなど、経営の安定化に取り組んだ。支払利息などの減少により費用は減少し、新型コロナウイルス感染症の 5 類移行による社会経済活動の拡大や建設工事等により一時使用に伴い下水道使用料収入の増加や原子力損害賠償等の収入があったことにより、前年度から下回ったものの、費用を上回る収益を確保できたことから、安定的な純利益を生み出している。

今後の見通しについて、「福島市下水道事業経営戦略」によると、人口減少の影響により下水道使用料は減収する見込みであるが、主に企業債残高の減少に伴い支払利息が減少するため、継続的に純利益を確保することができるとしている。また、資本費平準化債の導入により、一定期間、安定的な事業運営が行われるものと見込まれることから、令和 4 年度からの 5 年間、下水道使用料は据え置くこととしている。

今後、人口減少や節水意識の定着と節水型機器の普及などによる下水道使用料の減収、老朽施設の更新や自然災害への対策及び物価高騰による費用の増加など、経営環境は厳しさを増すものと考えられる。このような中で限られた財源を有効に活用し、新たな財源の確保も含め、将来にわたり安定的な経営と市民サービスの提供を継続できるよう、「福島市汚水処理施設整備等長期計画」や「福島市下水道事業経営戦略」に基づき、引き続き効率的な事業運営と経営基盤の強化を望むものである。

決 算 審 查 資 料

業 務 実 績 表

項 目	A	B	比 較		備 考
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	(A - B) C 増 (△) 減	C / B 増 (△) 減 率 %	
総 人 口	266,120 人	269,363 人	△ 3,243 人	△ 1.2	住民基本台帳人口
計 画 区 域 人 口	231,400 人	231,400 人	0 人	0.0	
処 理 区 域 人 口	179,586 人	181,234 人	△ 1,648 人	△ 0.9	
普 及 率	67.5 %	67.3 %	0.2 割	－	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{総人口}} \times 100$
認 可 区 域 面 積	4,355 ha	4,355 ha	0 ha	0.0	
整 備 面 積	3,973 ha	3,968 ha	5 ha	0.1	
整 備 率	91.2 %	91.1 %	0.1 割	－	$\frac{\text{整備面積}}{\text{認可区域面積}} \times 100$
管 渠 延 長	1,069,140 m	1,065,060 m	4,080 m	0.4	
年 間 総 処 理 水 量	19,597,717 m ³	20,095,580 m ³	△ 497,863 m ³	△ 2.5	
汚 水 処 理 水 量	19,339,590 m ³	20,014,152 m ³	△ 674,562 m ³	△ 3.4	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{－ 雨水処理水量}}$
雨 水 処 理 水 量	258,127 m ³	81,428 m ³	176,699 m ³	217.0	
年 間 総 有 収 水 量	18,145,084 m ³	18,105,101 m ³	39,983 m ³	0.2	
晴 天 時 一 日 平 均 処 理 水 量	10,694 m ³	13,862 m ³	△ 3,168 m ³	△ 22.9	流域下水道除く
有 収 率	93.8 %	90.5 %	3.3 割	－	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$

※主な項目の説明

年 間 総 処 理 水 量：1 年間に処理場で処理された総量

汚 水 処 理 水 量：年間総処理水量のうち、雨水処理水量を差し引いた汚水の量

年 間 総 有 収 水 量：年間総処理水量のうち、使用料徴収の基礎となった汚水の量

有 収 率： $\frac{\text{汚水処理水量に対する年間総有収水量の割合を示し、処理された汚水がどの程度収益につ}}{\text{ながっているかを示す指標で、有収率が高いほど、使用料徴収の対象となっていない不明水が少なく、効率的と言える}}$

費 用 計 算 要 素 別 比 較 表

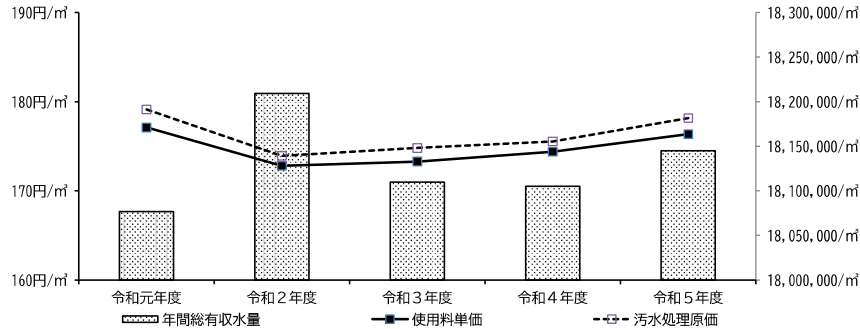
(単位 円)

科 目	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	金 額	構成 比率 (%)	対前年度 増(△)減 率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	対前年度 増(△)減 率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	対前年度 増(△)減 率 (%)
人 件 費	135,376,083	2.06	△ 1.61	137,587,480	2.08	2.38	134,391,327	2.01	19.41
報 償 費	55,800	0.00	△ 18.18	68,200	0.00	0.00	68,200	0.00	△ 58.95
旅 費	203,740	0.00	254.12	57,534	0.00	△ 78.87	272,233	0.00	56.41
備 品 費	2,394,349	0.04	12.64	2,125,666	0.03	23.65	1,719,042	0.03	△ 23.59
燃 料 費	233,257	0.00	7.61	216,758	0.00	△ 24.75	288,068	0.00	33.40
光 熱 水 費	1,243,628	0.02	△ 23.64	1,628,642	0.02	4.40	1,560,038	0.02	△ 4.72
印 刷 製 本 費	338,000	0.01	133.91	144,500	0.00	△ 52.47	304,000	0.00	△ 0.72
通 信 運 搬 費	4,501,666	0.07	△ 26.89	6,157,333	0.09	△ 14.51	7,202,000	0.11	△ 0.93
委 託 料	429,372,174	6.53	△ 8.72	470,397,445	7.13	10.89	424,203,546	6.33	△ 13.73
手 数 料	365,181	0.01	486.53	62,261	0.00	△ 21.57	79,383	0.00	8.67
賃 借 料	8,572,577	0.13	8.40	7,908,207	0.12	4.18	7,591,144	0.11	7.39
修 繕 費	53,672,795	0.82	△ 13.21	61,839,206	0.94	17.36	52,690,634	0.79	△ 15.81
動 力 費	86,059,886	1.31	△ 32.22	126,960,490	1.92	28.34	98,925,166	1.48	6.80
薬 品 費	5,094,880	0.08	△ 63.24	13,859,725	0.21	13.25	12,238,185	0.18	△ 5.75
材 料 費	1,838,050	0.03	29.62	1,418,040	0.02	△ 33.43	2,130,200	0.03	△ 21.60
流 域 下 水 道 維 持 金	1,271,492,070	19.34	21.34	1,047,904,076	15.88	△ 10.58	1,171,824,946	17.50	25.00
減 価 償 却 費	3,857,664,193	58.68	△ 0.13	3,862,760,876	58.53	△ 0.51	3,882,625,616	57.98	△ 0.07
資 産 減 耗 費	38,889,592	0.59	△ 24.90	51,786,868	0.78	62.51	31,867,191	0.48	△ 34.43
そ の 他 経 費	11,014,648	0.17	24.10	8,875,280	0.13	41.36	6,278,455	0.09	△ 26.30
営 業 費 用 計	5,908,382,569	89.88	1.84	5,801,758,587	87.91	△ 0.59	5,836,259,374	87.16	2.85
支 払 利 息	622,950,233	9.48	△ 9.37	687,387,108	10.41	△ 10.38	767,040,673	11.45	△ 9.88
雑 支 出	9,278,680	0.14	△ 18.82	11,429,648	0.17	19.47	9,567,294	0.14	△ 16.11
営 業 外 費 用 計	632,228,913	9.62	△ 9.53	698,816,756	10.59	△ 10.02	776,607,967	11.60	△ 9.96
下水汚泥放射能対策費	29,218,268	0.44	△ 70.40	98,706,913	1.50	25.08	78,913,277	1.18	0.94
過 年 度 損 益 修 正 損	3,738,099	0.06	502.61	620,320	0.01	△ 83.52	3,763,080	0.06	870.14
固 定 資 産 売 却 損	－	－	皆減	100,150	0.00	4.32	96,000	0.00	皆増
災 害 に よ る 損 失	－	－	－	－	－	皆減	553,900	0.01	皆増
特 別 損 失 計	32,956,367	0.50	△ 66.85	99,427,383	1.51	19.32	83,326,257	1.24	1.23
合 計	6,573,567,849	100.00	△ 0.40	6,600,002,726	100.00	△ 1.44	6,696,193,598	100.00	1.16

使用料単価・汚水処理原価年度別比較表

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
使用料単価 (①)	177.12円/㎡	172.83円/㎡	173.29円/㎡	174.40円/㎡	176.37円/㎡
汚水処理原価 (②)	179.14円/㎡	173.93円/㎡	174.82円/㎡	175.54円/㎡	178.15円/㎡
差 (① - ②)	△ 2.02円/㎡	△ 1.10円/㎡	△ 1.53円/㎡	△ 1.14円/㎡	△ 1.78円/㎡
経費回収率	98.9%	99.4%	99.1%	99.4%	99.0%
年間総有収水量 (参考)	18,076,889㎡	18,209,443㎡	18,109,921㎡	18,105,101㎡	18,145,084㎡

(注) 使用料単価＝使用料収入／年間総有収水量 (注) 汚水処理原価＝汚水処理費／年間総有収水量



汚水処理原価費用別比較表
(有収水量1㎡当たりの汚水処理原価費用)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	対前年度比較増(△)減	金額	対前年度比較増(△)減	金額	対前年度比較増(△)減	金額	対前年度比較増(△)減	金額	対前年度比較増(△)減
職員給与費	3.69	△ 0.73	4.15	0.46	4.89	0.74	5.19	0.30	5.01	△ 0.18
支払利息	19.14	△ 2.79	17.58	△ 1.56	14.76	△ 2.82	8.61	△ 6.15	12.36	3.75
減価償却費	64.15	△ 3.40	65.73	1.58	61.06	△ 4.67	70.43	9.37	61.69	△ 8.74
動力費	4.81	0.03	4.24	△ 0.57	4.40	0.16	5.82	1.42	4.06	△ 1.76
光熱水費	0.07	0.00	0.07	0.00	0.06	△ 0.01	0.07	0.01	0.05	△ 0.02
通信運搬費	0.37	0.00	0.37	0.00	0.37	0.00	0.31	△ 0.06	0.21	△ 0.10
修繕費	2.67	△ 0.20	2.92	0.25	2.13	△ 0.79	2.53	0.40	2.35	△ 0.18
材料費	0.10	△ 0.03	0.15	0.05	0.12	△ 0.03	0.08	△ 0.04	0.10	0.02
薬品費	0.64	△ 0.21	0.63	△ 0.01	0.62	△ 0.01	0.70	0.08	0.26	△ 0.44
委託料	29.18	7.39	23.84	△ 5.34	19.73	△ 4.11	21.67	1.94	19.54	△ 2.13
流域下水道維持管理負担金	50.80	△ 0.33	51.48	0.68	64.71	13.23	57.88	△ 6.83	70.07	12.19
その他	3.51	0.99	2.77	△ 0.74	2.00	△ 0.77	2.26	0.26	2.43	0.17
合 計	179.14	0.72	173.93	△ 5.21	174.82	0.89	175.54	0.72	178.15	2.61

営業費用節別年度比較表(1)

(単位 円、%)

科目	管渠費				ポンプ場費			
	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	増(△)減率
給料当 (児童手当以外)	19,644,393	18,908,252	736,141	3.9	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	7,141,533	7,265,594	△ 124,061	△ 1.7	-	-	-	-
法定福利費	2,645,000	2,540,000	105,000	4.1	-	-	-	-
法定福利費引当金繰入	5,542,638	5,448,036	94,602	1.7	-	-	-	-
報酬負担金	520,000	494,000	26,000	5.3	-	-	-	-
(人件費計)	-	-	-	-	-	-	-	-
手当(児童手当)	35,493,564	34,655,882	837,682	2.4	-	-	-	-
研修費	405,000	540,000	△ 135,000	△ 25.0	-	-	-	-
報償費	241,819	236,819	5,000	2.1	-	-	-	-
旅費	55,800	68,200	△ 12,400	△ 18.2	-	-	-	-
備品費	37,421	40,260	△ 2,839	△ 7.1	-	-	-	-
燃料費	264,710	265,778	△ 1,068	△ 0.4	390,000	7,400	382,600	5,170.3
光熱水費	141,866	123,618	18,248	14.8	-	-	-	-
印刷製本費	-	-	-	-	498,276	499,368	△ 1,092	△ 0.2
通信運搬費	-	-	-	-	-	-	-	-
委託料	1,600,487	3,304,670	△ 1,704,183	△ 51.6	1,494,348	1,542,845	△ 48,497	△ 3.1
手数料	63,092,637	58,851,537	4,241,100	7.2	54,257,923	41,803,240	12,454,683	29.8
賃借料	0	0	0	-	-	-	-	-
修繕費	624,890	607,074	17,816	2.9	-	-	-	-
食糧費	27,990,299	30,170,189	△ 2,179,890	△ 7.2	3,870,500	3,897,560	△ 27,060	△ 0.7
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-
薬品費	14,735,476	16,520,674	△ 1,785,198	△ 10.8	16,009,771	18,333,315	△ 2,323,544	△ 12.7
材料費	-	-	-	-	-	-	-	-
補償費	1,663,930	1,328,800	335,130	25.2	-	-	-	-
負担金	30,000	0	30,000	皆増	-	-	-	-
補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料	121,282	147,488	△ 26,206	△ 17.8	-	-	-	-
公課費	567,267	548,703	18,564	3.4	165,677	119,623	46,054	38.5
貸倒損失	43,400	38,400	5,000	13.0	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	147,109,848	147,448,092	△ 338,244	△ 0.2	76,686,495	66,203,351	10,483,144	15.8

営業費用節別年度比較表(2)

(単位 円、%)

科目	処理場費				流域下水道費			
	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	増(△)減率
給料当 (児童手当以外)	17,994,600	17,803,200	191,400	1.1	-	-	-	-
費与引当金繰入額	9,468,378	8,861,461	606,917	6.8	-	-	-	-
法定福利費	2,472,000	2,398,000	74,000	3.1	-	-	-	-
法定福利費引当金繰入	5,468,260	5,542,782	△ 74,522	△ 1.3	-	-	-	-
報酬	488,000	469,000	19,000	4.1	-	-	-	-
負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
(人件費計)	-	-	-	-	-	-	-	-
手当(児童手当)	35,891,238	35,074,443	816,795	2.3	-	-	-	-
研修費	120,000	120,000	0	0.0	-	-	-	-
報償費	60,000	0	60,000	皆増	-	-	-	-
旅費	-	-	-	-	-	-	-	-
備消費費	0	0	0	-	-	-	-	-
燃料費	1,719,639	1,852,488	△ 132,849	△ 7.2	-	-	-	-
光熱水費	76,224	80,412	△ 4,188	△ 5.2	-	-	-	-
印刷製本費	745,352	1,129,274	△ 383,922	△ 34.0	-	-	-	-
通信運搬費	-	-	-	-	-	-	-	-
委託料	530,424	476,513	53,911	11.3	-	-	-	-
手数料	173,685,252	208,157,406	△ 34,472,154	△ 16.6	-	-	-	-
賃借料	45,600	32,300	13,300	41.2	-	-	-	-
修繕費	207,183	196,926	10,257	5.2	-	-	-	-
食糧費	21,799,136	27,763,657	△ 5,964,521	△ 21.5	-	-	-	-
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-
薬品費	55,314,639	92,106,501	△ 36,791,862	△ 39.9	-	-	-	-
材料費	5,094,880	13,859,725	△ 8,764,845	△ 63.2	-	-	-	-
補償費	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金	-	-	-	-	1,271,492,070	1,047,904,076	223,587,994	21.3
補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料	263,226	238,077	25,149	10.6	-	-	-	-
公課費	5,000	5,000	0	0.0	-	-	-	-
貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	295,557,793	381,092,722	△ 85,534,929	△ 22.4	1,271,492,070	1,047,904,076	223,587,994	21.3

営業費用節別年度比較表(3)

(単位 円、%)

科目	普及費				業務費			
	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	増(△)減率
給料当 (児童手当以外)	-	-	-	-	-	-	-	-
費与引当金繰入額	638,568	340,384	298,184	87.6	-	-	-	-
法定福利費	-	-	-	-	-	-	-	-
法定福利費引当金繰入	663,024	358,733	304,291	84.8	-	-	-	-
報酬	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金	3,757,092	1,746,444	2,010,648	115.1	-	-	-	-
(人件費計)	0	0	0	-	-	-	-	-
手当(児童手当)	5,058,684	2,445,561	2,613,123	106.9	-	-	-	-
研修費	-	-	-	-	-	-	-	-
報償費	-	-	-	-	-	-	-	-
旅費	147,282	17,274	130,008	752.6	0	0	0	-
備消費費	20,000	0	20,000	皆増	0	0	0	-
燃料費	0	0	0	-	15,167	12,728	2,439	19.2
光熱水費	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷製本費	0	0	0	-	298,000	104,500	193,500	185.2
通信運搬費	-	-	-	-	612,407	581,879	30,528	5.2
委託料	74,819	0	74,819	皆増	136,051,543	159,385,262	△ 23,333,719	△ 14.6
手数料	2,400	0	2,400	皆増	317,181	29,961	287,220	958.6
賃借料	-	-	-	-	3,436,104	2,799,807	636,297	22.7
修繕費	0	0	0	-	12,860	7,800	5,060	64.9
食糧費	-	-	-	-	-	-	-	-
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-
薬品費	-	-	-	-	-	-	-	-
材料費	-	-	-	-	174,120	89,240	84,880	95.1
補償費	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料	0	0	0	-	14,115	14,487	△ 372	△ 2.6
公課費	-	-	-	-	0	0	0	-
貸倒損失	-	-	-	-	941,078	-	941,078	皆増
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	3,849,260	2,584,002	1,265,258	49.0
有形固定資産減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,303,185	2,462,835	2,840,350	115.3	145,721,835	165,609,666	△ 19,887,831	△ 12.0

営業費用節別年度比較表(4)

(単位 円、%)

科目	総係費				減価償却費			
	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	増(△)減率
給料当手 (児童手当以外)	31,242,649	35,012,300	△ 3,769,651	△ 10.8	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	12,887,378	14,667,000	△ 1,779,622	△ 12.1	-	-	-	-
法定福利費	4,767,000	4,450,000	317,000	7.1	-	-	-	-
法定福利費引当金繰入	9,095,570	10,415,294	△ 1,319,724	△ 12.7	-	-	-	-
報酬	940,000	867,000	73,000	8.4	-	-	-	-
負担金	0	0	0	-	-	-	-	-
(人件費計)	58,932,597	65,411,594	△ 6,478,997	△ 9.9	-	-	-	-
手当 (児童手当)	285,000	300,000	△ 15,000	△ 5.0	-	-	-	-
研修費	-	78,182	△ 78,182	皆減	-	-	-	-
報償費	-	-	-	-	-	-	-	-
旅費	19,037	-	-	皆増	-	-	-	-
備品費	-	-	-	-	-	-	-	-
燃料費	-	-	-	-	-	-	-	-
光熱水費	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷製本費	40,000	40,000	0	0.0	-	-	-	-
通信運搬費	264,000	251,426	12,574	5.0	-	-	-	-
委託料	2,210,000	2,200,000	10,000	0.5	-	-	-	-
手数料	-	-	-	-	-	-	-	-
賃借料	4,304,400	4,304,400	0	0.0	-	-	-	-
修繕費	-	-	-	-	-	-	-	-
食糧費	-	-	-	-	-	-	-	-
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-
薬品費	-	-	-	-	-	-	-	-
材料費	-	-	-	-	-	-	-	-
補償費	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金	3,784,246	3,827,486	△ 43,240	△ 1.1	-	-	-	-
補助金	118,278	77,013	41,265	53.6	-	-	-	-
保険料	-	-	-	-	-	-	-	-
公課費	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産減価償却費	-	-	-	-	3,510,446,248	3,521,203,846	△ 10,757,598	△ 0.3
無形固定資産減価償却費	-	-	-	-	347,217,945	341,557,030	5,660,915	1.7
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	69,957,558	76,490,101	△ 6,532,543	△ 8.5	3,857,664,193	3,862,760,876	△ 5,096,683	△ 0.1

営業費用節別年度比較表(5)

(単位 円、%)

科目	資産減耗費				合計			
	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	増(△)減率
給料当手 (児童手当以外)	-	-	-	-	68,881,642	71,723,752	△ 2,842,110	△ 4.0
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	30,135,857	31,134,439	△ 998,582	△ 3.2
法定福利費	-	-	-	-	9,884,000	9,388,000	496,000	5.3
法定福利費引当金繰入	-	-	-	-	20,769,492	21,764,845	△ 995,353	△ 4.6
報酬	-	-	-	-	1,948,000	1,830,000	118,000	6.4
負担金	-	-	-	-	3,757,092	1,746,444	2,010,648	115.1
(人件費計)	-	-	-	-	0	0	0	-
手当 (児童手当)	-	-	-	-	135,376,083	137,587,480	△ 2,211,397	△ 1.6
研修費	-	-	-	-	810,000	960,000	△ 150,000	△ 15.6
報償費	-	-	-	-	301,819	315,001	△ 13,182	△ 4.2
旅費	-	-	-	-	55,800	68,200	△ 12,400	△ 18.2
備品費	-	-	-	-	203,740	57,534	146,206	254.1
燃料費	-	-	-	-	2,394,349	2,125,666	268,683	12.6
光熱水費	-	-	-	-	233,257	216,758	16,499	7.6
印刷製本費	-	-	-	-	1,243,628	1,628,642	△ 385,014	△ 23.6
通信運搬費	-	-	-	-	338,000	144,500	193,500	133.9
委託料	-	-	-	-	4,501,666	6,157,333	△ 1,655,667	△ 26.9
手数料	-	-	-	-	429,372,174	470,397,445	△ 41,025,271	△ 8.7
賃借料	-	-	-	-	365,181	62,261	302,920	486.5
修繕費	-	-	-	-	8,572,577	7,908,207	664,370	8.4
食糧費	-	-	-	-	53,672,795	61,839,206	△ 8,166,411	△ 13.2
動力費	-	-	-	-	0	0	0	-
薬品費	-	-	-	-	86,059,886	126,960,490	△ 40,900,604	△ 32.2
材料費	-	-	-	-	5,094,880	13,859,725	△ 8,764,845	△ 63.2
補償費	-	-	-	-	1,838,050	1,418,040	420,010	29.6
負担金	-	-	-	-	30,000	0	30,000	皆増
補助金	-	-	-	-	1,275,276,316	1,051,731,562	223,544,754	21.3
保険料	-	-	-	-	239,560	224,501	15,059	6.7
公課費	-	-	-	-	1,010,285	920,890	89,395	9.7
貸倒損失	-	-	-	-	48,400	43,400	5,000	11.5
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	941,078	-	941,078	皆増
有形固定資産減価償却費	-	-	-	-	3,849,260	2,584,002	1,265,258	49.0
無形固定資産減価償却費	-	-	-	-	3,510,446,248	3,521,203,846	△ 10,757,598	△ 0.3
固定資産除却費	-	-	-	-	347,217,945	341,557,030	5,660,915	1.7
計	38,889,592	51,786,868	△ 12,897,276	△ 24.9	38,889,592	51,786,868	△ 12,897,276	△ 24.9

比較損益計算書

(単位 円、%)

科 目	A 令和5年度	B 令和4年度	(A-B) C 比較増(△)減	C/B 増(△)減率
1 営業収益 ①	3,672,403,554	3,628,592,077	43,811,477	1.2
(1)下水道使用料	3,200,170,534	3,157,596,000	42,574,534	1.3
(2)他会計負担金	471,268,620	470,031,327	1,237,293	0.3
(3)その他営業収益	964,400	964,750	△ 350	0.0
2 営業費用 ②	5,908,382,569	5,801,758,587	106,623,982	1.8
(1)管渠費	147,109,848	147,448,092	△ 338,244	△ 0.2
(2)ポンプ場費	76,686,495	66,203,351	10,483,144	15.8
(3)処理場費	295,557,793	381,092,722	△ 85,534,929	△ 22.4
(4)流域下水道費	1,271,492,070	1,047,904,076	223,587,994	21.3
(5)普及費	5,303,185	2,462,835	2,840,350	115.3
(6)業務費	145,721,835	165,609,666	△ 19,887,831	△ 12.0
(7)総係費	69,957,558	76,490,101	△ 6,532,543	△ 8.5
(8)減価償却費	3,857,664,193	3,862,760,876	△ 5,096,683	△ 0.1
(9)資産減耗費	38,889,592	51,786,868	△ 12,897,276	△ 24.9
営業利益 ③ (①-②)	△ 2,235,979,015	△ 2,173,166,510	△ 62,812,505	△ 2.9
3 営業外収益 ④	3,531,211,320	3,653,631,520	△ 122,420,200	△ 3.4
(1)受取利息	7,601	6,268	1,333	21.3
(2)他会計補助金	12,124,324	14,823,651	△ 2,699,327	△ 18.2
(3)他会計負担金	1,900,702,911	1,885,850,923	14,851,988	0.8
(4)長期前受金戻入	1,579,369,393	1,633,127,319	△ 53,757,926	△ 3.3
(5)雑収益	39,007,091	119,823,359	△ 80,816,268	△ 67.4
4 営業外費用 ⑤	632,228,913	698,816,756	△ 66,587,843	△ 9.5
(1)支払利息	622,950,233	687,387,108	△ 64,436,875	△ 9.4
(2)雑支出	9,278,680	11,429,648	△ 2,150,968	△ 18.8
経常利益 ⑥ (③+④-⑤)	663,003,392	781,648,254	△ 118,644,862	△ 15.2
5 特別利益 ⑦	344,725,855	460,548,875	△ 115,823,020	△ 25.1
(1)過年度損益修正益	448,680	666,460	△ 217,780	△ 32.7
(2)原子力損害賠償金	344,277,175	459,882,415	△ 115,605,240	△ 25.1
6 特別損失 ⑧	32,956,367	99,427,383	△ 66,471,016	△ 66.9
(1)下水污泥放射能対策費	29,218,268	98,706,913	△ 69,488,645	△ 70.4
(2)過年度損益修正損	3,738,099	620,320	3,117,779	502.6
(3)固定資産売却損	-	100,150	△ 100,150	皆減
当年度純利益 ⑥+⑦-⑧	974,772,880	1,142,769,746	△ 167,996,866	△ 14.7
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	1,142,769,746	1,120,624,341	22,145,405	2.0
当年度未処分利益剰余金	2,117,542,626	2,263,394,087	△ 145,851,461	△ 6.4

比較貸借対照表

(単位 円、%)

科 目	A 令和5年度	B 令和4年度	(A-B) C 比較増(△)減	C/B 増(△)減率
1 固定資産	113,617,420,658	112,430,093,524	1,187,327,134	1.1
(1)有形固定資産	104,542,733,303	103,241,388,359	1,301,344,944	1.3
イ土地	4,283,401,181	4,283,401,181	0	0.0
ロ建物	1,488,237,001	1,550,950,603	△ 62,713,602	△ 4.0
ハ構築物	96,085,646,212	94,735,844,759	1,349,801,453	1.4
ニ機械及び装置	1,760,538,824	1,744,010,759	16,528,065	0.9
ホ車両及び運搬具	5,873,452	4,999,360	874,092	17.5
ヘ工具、器具及び備品	2,968,582	3,115,210	△ 146,628	△ 4.7
ト建設仮勘定	916,068,051	919,066,487	△ 2,998,436	△ 0.3
(2)無形固定資産	9,068,398,355	9,182,416,165	△ 114,017,810	△ 1.2
イ施設利用権	8,861,090,143	9,043,210,240	△ 182,120,097	△ 2.0
ロその他無形固定資産	207,308,212	139,205,925	68,102,287	48.9
(3)投資その他資産	6,289,000	6,289,000	0	0.0
2 流動資産	3,817,318,055	2,830,407,796	986,910,259	34.9
(1)現金・預金	3,056,219,288	1,653,001,686	1,403,217,602	84.9
(2)未収金	761,098,767	800,819,010	△ 39,720,243	△ 5.0
(3)前払金	-	376,587,100	△ 376,587,100	皆減
資産合計	117,434,738,713	115,260,501,320	2,174,237,393	1.9
3 固定負債	37,564,819,283	37,688,301,035	△ 123,481,752	△ 0.3
(1)企業債	37,563,829,283	37,687,311,035	△ 123,481,752	△ 0.3
(2)その他固定負債	990,000	990,000	0	0.0
4 流動負債	4,270,287,797	4,120,609,988	149,677,809	3.6
(1)企業債	3,669,581,752	3,806,600,317	△ 137,018,565	△ 3.6
(2)未払金	575,443,685	295,429,182	280,014,503	94.8
イ営業未払金	162,397,706	272,143,476	△ 109,745,770	△ 40.3
ロ営業外未払金	45,378,895	-	45,378,895	皆増
ハその他未払金	367,667,084	9,572,906	358,094,178	3,740.7
ニ未払消費税	0	13,712,800	△ 13,712,800	皆減
(3)引当金	19,416,000	18,418,000	998,000	5.4
イ賞与引当金	16,229,000	15,423,000	806,000	5.2
ロ法定福利費引当金	3,187,000	2,995,000	192,000	6.4
(4)その他流動負債	5,846,360	162,489	5,683,871	3,498.0
5 繰延収益	44,962,391,312	44,214,348,001	748,043,311	1.7
(1)長期前受金	44,962,391,312	44,214,348,001	748,043,311	1.7
イ受贈財産評価額	12,572,200,859	12,701,425,679	△ 129,224,820	△ 1.0
ロ一般会計補助金	4,127,979,252	4,289,797,256	△ 161,818,004	△ 3.8
ハ国庫補助金	22,760,653,441	21,556,058,957	1,204,594,484	5.6
ニ県補助金	787,666,175	817,201,242	△ 29,535,067	△ 3.6
ホ負担金等	4,360,941,946	4,454,102,954	△ 93,161,008	△ 2.1
ヘ建設仮勘定長期前受金	352,949,639	395,761,913	△ 42,812,274	△ 10.8
負債合計	86,797,498,392	86,023,259,024	774,239,368	0.9
6 資本金	24,806,315,720	23,260,466,234	1,545,849,486	6.6
(1)資本金	24,806,315,720	23,260,466,234	1,545,849,486	6.6
イ固有資本金	14,956,949,418	14,956,949,418	0	0.0
ロ出資金	6,085,718,476	5,660,493,331	425,225,145	7.5
ハ組入資本金	3,763,647,826	2,643,023,485	1,120,624,341	42.4
7 剰余金	5,830,924,601	5,976,776,062	△ 145,851,461	△ 2.4
(1)資本剰余金	3,713,381,975	3,713,381,975	0	0.0
イ受贈財産評価額	3,041,914,470	3,041,914,470	0	0.0
ロ一般会計補助金	328,891,559	328,891,559	0	0.0
ハ国庫補助金	322,251,115	322,251,115	0	0.0
ニ県補助金	20,324,831	20,324,831	0	0.0
(2)利益剰余金	2,117,542,626	2,263,394,087	△ 145,851,461	△ 6.4
資本合計	30,637,240,321	29,237,242,296	1,399,998,025	4.8
負債資本合計	117,434,738,713	115,260,501,320	2,174,237,393	1.9

比 率 分 析 比 較 表

分 析 事 項	算 式	令和 5 年度	令和 4 年度	令和4年度 法適用企業 平均
【 構成比率及び財務比率 】				
固定資産構成比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	96.7	97.5	96.9
固定負債構成比率（％）	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	32.0	32.7	30.1
自己資本構成比率（％）	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	64.4	63.7	65.7
固定資産対 長期資本比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	100.4	101.2	101.2
固定比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	150.3	153.1	147.6
流動比率（％）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	89.4	68.7	73.5
酸性試験比率 （当座比率）（％）	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	89.4	59.5	67.5
現金比率（％）	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	71.6	40.1	52.1
【 回 転 率 】				
自己資本回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$	0.05	0.05	0.06
固定資産回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.03	0.03	0.04
減価償却率（％）	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.44	3.48	3.94
流動資産回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$	1.10	1.50	1.23
【 収益率等 】				
総資本利益率（％）	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首負債資本合計}+\text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	0.57	0.68	0.35
総収支比率（％）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.8	117.3	105.1
営業収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	62.2	62.5	65.0
利子負担率（％）	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+再建債+リース債務+一時借入金}} \times 100$	1.51	1.66	1.3

比 率 分 析 比 較 表

内 容
総資産のうち固定資産の占める割合を示すもので公営企業においては高率となる。
総資本（資本＋負債）の中で固定負債の占める割合を示す。
総資本のうち自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
固定資産の調達が自己資本と繰延収益及び固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100％以下であることが望ましいとされている。
固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示し、100％以下が望ましいが、公営企業においては膨大な設備の調達を企業債に依存するので必然的に高率となる。
企業の支払能力をみるもので、一般的には200％以上が望ましく最低限度100％が必要である。
流動資産のうち現金・預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、通常100％以上であれば良いとされている。
即時支払能力を意味し、流動比率及び酸性試験比率とともに用いられる指標。
企業に使用された自己資本の運用効率を測定するもので、この比率が高いほど効果的に使われていることを示す。
固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備の利用が効率的に行われていることを示す。
固定資産に投下された資本の回収状況を示す。
流動資産の利用度を示す。
資本によって達成された経営業績の程度を示す。
企業の全活動の能率をみるもので、この比率が高ければ経営活動が良好であることを示す。
営業活動の能率効果を示すもので、この比率が高いほど良好であることを示す。
有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。

決算審査の概要及び意見

1 業務実績

農業集落排水事業における整備状況については、小田地区（99ha）が平成 11 年度、山口地区（213 ha）が平成 16 年度に完了しており、整備率はともに 100. 0%となっている。
年間総処理水量及び年間総有収水量は 181, 236 m³（有収率 100. 0%）で、前年度に比べ 4, 308 m³（2. 3%）減少している。（決算審査資料 1 参照）

2 予算執行状況

（1）収益的収入及び支出

①収益的収入

農業集落排水事業収益は、予算額 161, 942, 000 円に対し、決算額は 154, 338, 646 円（執行率 95. 3%）で 7, 603, 354 円減少している。これは、一般会計負担金の減少により営業外収益が減少したためである。（表－1）

表－1 予算決算比較対照表（収入）（単位 円）【税込】

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率%
農業集落排水事業収益	161, 942, 000	154, 338, 646	△ 7, 603, 354	95. 3
営業収益	24, 792, 000	26, 121, 269	1, 329, 269	105. 4
営業外収益	137, 150, 000	127, 997, 846	△ 9, 152, 154	93. 3
特別利益	0	219, 531	219, 531	－

（注）農業集落排水事業収益の決算額中、仮受消費税及び地方消費税は 2, 394, 605 円、消費税及び地方消費税還付額は 2, 433, 474 円である。

②収益的支出

農業集落排水事業費用は、予算額 160, 442, 000 円に対し、決算額は 152, 678, 646 円（執行率 95. 2%）で不用額は 7, 763, 354 円となっている。これは、営業費用に不用額が生じたことなどによるものである。（表－2）

表－2 予算決算比較対照表（支出）（単位 円）【税込】

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率%
農業集落排水事業費用	160, 442, 000	152, 678, 646	7, 763, 354	95. 2
営業費用	141, 957, 700	134, 237, 310	7, 720, 390	94. 6
営業外費用	18, 448, 300	18, 440, 841	7, 459	100. 0
特別損失	36, 000	495	35, 505	1. 4

（注）農業集落排水事業費用の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は 4, 230, 020 円である。
農業集落排水事業費用の決算額には、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書による予算超過支出額 300, 803 円を含んでいる。

農業集落排水事業会計

農業集落排水事業費用における不用額の主なものは、処理場費の 5,011,782 円、減価償却費の 2,349,380 円である。(表-3)

表-3 収益の支出内訳額 (単位 円)【税込】

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率%
農業集落排水事業費用	160,442,000	152,678,646	7,763,354	95.2
営業費用	141,957,700	134,237,310	7,720,390	94.6
管渠費	4,754,000	4,205,657	548,343	88.5
処理場費	34,660,000	29,648,218	5,011,782	85.5
業務費	1,248,000	1,277,922	△ 29,922	102.4
総係費	11,747,700	11,742,700	5,000	100.0
減価償却費	89,075,000	86,725,620	2,349,380	97.4
資産減耗費	473,000	637,193	△ 164,193	134.7
営業外費用	18,448,300	18,440,841	7,459	100.0
支払利息	18,448,300	18,440,841	7,459	100.0
特別損失	36,000	495	35,505	1.4
過年度損益修正損	36,000	495	35,505	1.4

(2) 資本的収入及び支出

①資本的収入

資本的収入は、予算額 93,554,000 円に対し、決算額は 106,863,555 円(執行率 114.2%)で 13,309,555 円増加している。これは、一般会計出資金が 16,303,755 円増加したことなどによるものである。(表-4、図-1)

表-4 予算決算比較対照表(収入) (単位 円)【税込】

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率%
資本的収入	93,554,000	106,863,555	13,309,555	114.2
企業債	22,000,000	18,200,000	△ 3,800,000	82.7
出資金	70,667,000	86,970,755	16,303,755	123.1
負担金	887,000	1,692,800	805,800	190.8

(注) 資本的収入の決算額中、特定収入見合い消費税及び地方消費税は 99,962 円である。

②資本的支出

資本的支出は、予算額 153,995,000 円に対し、決算額は 151,023,484 円(執行率 98.1%)で、不用額は 2,971,516 円となっている。(表-5、図-1)

表-5 予算決算比較対照表(支出) (単位 円)【税込】

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
資本的支出	153,995,000	151,023,484	0	2,971,516	98.1
建設改良費	22,331,000	19,359,582	0	2,971,418	86.7
企業債償還金	131,664,000	131,663,902	0	98	100.0

(注) 資本的支出の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は 1,759,962 円である。

資本的支出における不用額の主なものは、処理場改良費の 2,860,000 円である。(表-6)

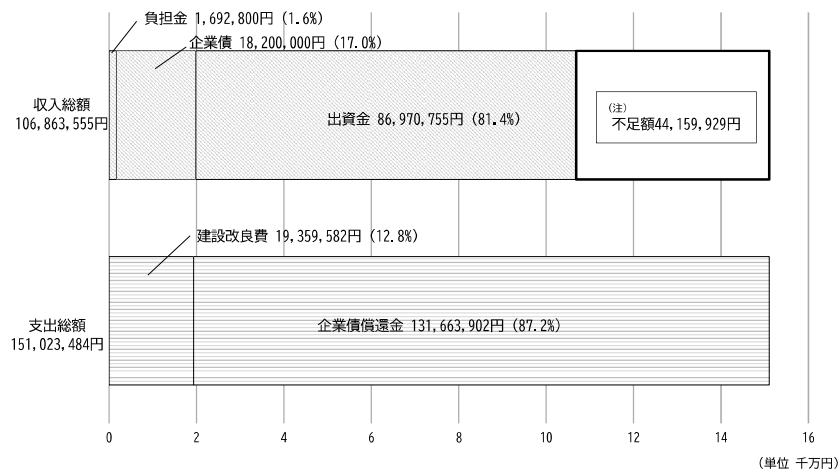
表-6 資本的支出内訳額 (単位 円)【税込】

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
資本的支出	153,995,000	151,023,484	0	2,971,516	98.1
建設改良費	22,331,000	19,359,582	0	2,971,418	86.7
管路建設費	331,000	219,582	0	111,418	66.3
処理場改良費	22,000,000	19,140,000	0	2,860,000	87.0
企業債償還金	131,664,000	131,663,902	0	98	100.0
企業債償還金	131,664,000	131,663,902	0	98	100.0

③資本的収支における不足額の補てん財源状況

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 44,159,929 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,660,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 42,499,929 円をもって補てんしている。(図-1)

図-1 資本的収支の構成



(注) 不足額 = 支出総額 - 収入総額

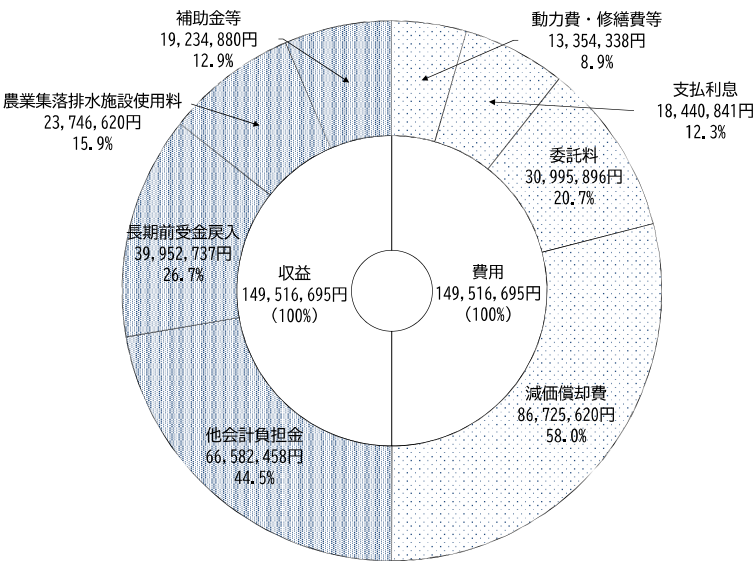
3 経営成績

農業集落排水事業収益、農業集落排水事業費用とも 149,516,695 円で同額である。
(表-7、図-2)

表-7 経営成績表 (単位 円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増(△)減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増(△)減率
農業集落排水事業収益 A	149,516,695	100.0	146,509,901	100.0	3,006,794	2.1
営業収益 C	23,746,620	15.9	23,108,010	15.8	638,610	2.8
農業集落排水施設使用料	23,746,620	15.9	23,108,010	15.8	638,610	2.8
営業外収益 E	125,570,500	84.0	123,401,891	84.2	2,168,609	1.8
受 取 利 息	390	0.0	320	0.0	70	21.9
他 会 計 補 助 金	7,328,787	4.9	5,917,481	4.0	1,411,306	23.8
他 会 計 負 担 金	66,582,458	44.5	82,868,102	56.6	△ 16,285,644	△ 19.7
補 助 金	11,700,000	7.8	—	—	11,700,000	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	39,952,737	26.7	34,606,684	23.6	5,346,053	15.4
雑 収 益	6,128	0.0	9,304	0.0	△ 3,176	△ 34.1
特別利益 G	199,575	0.1	—	—	199,575	皆増
過年度損益修正益	199,575	0.1	—	—	199,575	皆増
農業集落排水事業費用 B	149,516,695	100.0	146,509,901	100.0	3,006,794	2.1
営業費用 D	130,007,335	87.0	125,754,642	85.8	4,252,693	3.4
管 渠 費	3,824,744	2.6	3,314,376	2.3	510,368	15.4
処 理 場 費	26,957,590	18.0	29,169,525	19.9	△ 2,211,935	△ 7.6
業 務 費	1,185,188	0.8	912,658	0.6	272,530	29.9
総 係 費	10,677,000	7.1	20,000	0.0	10,657,000	53,285.0
減 価 償 却 費	86,725,620	58.0	91,237,919	62.3	△ 4,512,299	△ 4.9
資 産 減 耗 費	637,193	0.4	1,100,164	0.8	△ 462,971	△ 42.1
営業外費用 F	19,508,910	13.0	20,755,259	14.2	△ 1,246,349	△ 6.0
支 払 利 息	18,440,841	12.3	20,755,259	14.2	△ 2,314,418	△ 11.2
雑 支 出	1,068,069	0.7	—	—	1,068,069	皆増
特別損失 H	450	0.0	—	—	450	皆増
過年度損益修正損	450	0.0	—	—	450	皆増
営業利益 I (C-D)	△ 106,260,715		△ 102,646,632		△ 3,614,083	△ 3.5
営業外利益 J (E-F)	106,061,590		102,646,632		3,414,958	3.3
経常利益 I+J	△ 199,125		0		△ 199,125	—
当年度純利益 A-B	0		0		0	—

図-2 収益的収支の構成 (費用計算の要素別集計)



(注) 令和5年度費用計算要素別比較表(決算審査資料2参照)により構成の概要を表記した。

収益状況、費用状況、原価計算については次のとおりである。

(1) 収益状況

営業収益は 23,746,620 円で、前年度に比べ 638,610 円 (2.8%) 増加している。これは、農業集落排水施設使用料が同額増加したためである。

営業外収益は 125,570,500 円で、前年度に比べ 2,168,609 円 (1.8%) 増加している。これは、主に福島県農業農村整備事業にかかる国庫補助金が 11,700,000 円 (皆増)、長期前受金戻入が 5,346,053 円 (15.4%) それぞれ増加したためである。(決算審査資料 5 参照)

(2) 費用状況

営業費用は 130,007,335 円で、前年度に比べ 4,252,693 円 (3.4%) 増加している。これは、主に福島県農業農村整備事業の中で実施した農業集落排水事業最適整備構想策定業務委託による総係費で 10,657,000 円 (53,285.0%) 増加したためである。

営業外費用は 19,508,910 円で、前年度に比べ 1,246,349 円 (6.0%) 減少している。これは、支払利息が 2,314,418 円 (11.2%) 減少したためである。(決算審査資料 4、決算審査資料 5 参照)

(3) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの使用料収入で、使用料の水準を示す使用料単価は 131.03 円で、前年度に比べ 6.49 円高くなっている。これに対する有収水量 1 m³当たりの汚水処理費である汚水処理原価は 182.33 円で、前年度に比べ 2.4 円高くなっている。

その結果、汚水処理に要した経費に対する使用料の回収程度を示す経費回収率は 71.9%で、前年度に比べ 2.7 ポイント上昇している。(決算審査資料 3 参照)

4 財政状態

(1) 資産

総資産は 2,786,949,211 円で、前年度に比べ 63,826,058 円 (2.2%) 減少している。これは、主に固定資産が 68,819,893 円 (2.5%) 減少したことによるものである。

このうち、固定資産の減少は、有形固定資産が減価償却により減少したことなどによるものである。(表-8、決算審査資料 6 参照)

表-8 資産 (単位 円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	増(△)減率
固 定 資 産	2,694,867,008	2,763,686,901	△ 68,819,893	△ 2.5
有形固定資産	2,694,867,008	2,763,686,901	△ 68,819,893	△ 2.5
流 動 資 産	92,082,203	87,088,368	4,993,835	5.7
現金・預金	84,773,887	80,562,359	4,211,528	5.2
未 収 金	7,308,316	6,526,009	782,307	12.0
資 産 合 計	2,786,949,211	2,850,775,269	△ 63,826,058	△ 2.2

(2) 負債及び資本

負債は 1,876,694,503 円で、前年度に比べ 151,390,031 円 (7.5%) 減少している。これは、主に固定負債が 114,298,193 円 (11.9%)、繰延収益が 38,009,817 円 (4.1%) それぞれ減少したためである。

このうち、固定負債の減少は、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち、1 年を超えて償還される企業債が減少したことによるものである。また、繰延収益の減少は、長期前受金が減価償却に伴う財源の収益化などにより減少したことによるものである。

資本は 910,254,708 円で、前年度に比べ 87,563,973 円 (10.6%) 増加している。これは、主に資本金が 86,970,755 円 (11.3%) 増加したためである。

このうち、資本金の増加は、一般会計からの出資により増加したことによるものである。(表-9、決算審査資料 6 参照)

表-9 負債・資本

(単位 円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	増(△)減率
負 債	1,876,694,503	2,028,084,534	△ 151,390,031	△ 7.5
固定負債	843,414,240	957,712,433	△ 114,298,193	△ 11.9
企 業 債	843,414,240	957,712,433	△ 114,298,193	△ 11.9
流動負債	141,241,996	140,324,017	917,979	0.7
企 業 債	132,498,193	131,663,902	834,291	0.6
未 払 金	8,697,328	8,614,060	83,268	1.0
その他流動負債	46,475	46,055	420	0.9
繰延収益	892,038,267	930,048,084	△ 38,009,817	△ 4.1
長期前受金	892,038,267	930,048,084	△ 38,009,817	△ 4.1
資 本	910,254,708	822,690,735	87,563,973	10.6
資 本 金	858,911,099	771,940,344	86,970,755	11.3
資 本 金	858,911,099	771,940,344	86,970,755	11.3
剰 余 金	51,343,609	50,750,391	593,218	1.2
資 本 剰 余 金	51,343,609	50,750,391	593,218	1.2
負債・資本合計	2,786,949,211	2,850,775,269	△ 63,826,058	△ 2.2

(3) 企業債

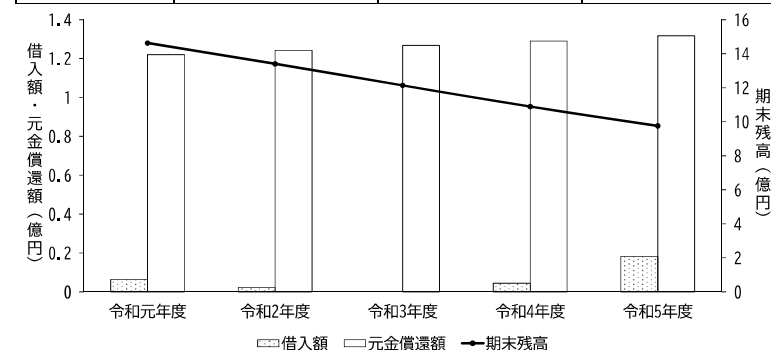
令和 5 年度の企業債借入額 18,200,000 円は、建設改良事業に係る企業債借入額である。

元金の償還によって、企業債の期末残高は 113,463,902 円減少し 975,912,433 円となっている。(表-10)

表-10 企業債過去 5 か年の推移

(単位 円)

区 分	借入額	元金償還額	期末残高
令和元年度	6,300,000	122,021,237	1,462,666,826
令和2年度	2,200,000	124,242,912	1,340,623,914
令和3年度	0	126,717,498	1,213,906,416
令和4年度	4,500,000	129,030,081	1,089,376,335
令和5年度	18,200,000	131,663,902	975,912,433



(4) キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状態に係る資金の状態を表し、減価償却費 86,725,620 円などにより、46,711,457 円の資金を獲得した。前年度に比べ 10,968,486 円減少しているが、これは主に、長期前受金戻入額の支出額が 5,346,053 円増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、負担金による収入が 1,592,838 円増加したものの、有形固定資産の取得による支出 17,599,620 円により、16,006,782 円の資金を使用した。前年度に比べ 13,681,182 円使用額が増加しているが、これは有形固定資産の取得による支出額が 13,499,620 円増加したことによるものである。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済の状態を表し、企業債償還による支出 131,633,902 円があったが、企業債による収入 18,200,000 円及び一般会計からの出資による収入 86,970,755 円により、26,493,147 円の資金を使用した。前年度に比べ 24,985,517 円使用額が減少しているが、これは企業債による収入及び一般会計からの出資による収入が増加したことによるものである。

以上の 3 区分から当年度の資金は 4,211,528 円の増加となり、資金期末残高は 84,773,887 円となっている。(表-11)

表-11 キャッシュ・フロー計算書 (単位 円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー ①	46,711,457	57,679,943	△ 10,968,486
当 年 度 純 利 益	0	0	0
減 価 償 却 費	86,725,620	91,237,919	△ 4,512,299
固 定 資 産 除 却 費	637,193	1,100,164	△ 462,971
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 39,952,737	△ 34,606,684	△ 5,346,053
受取利息及び受取配当金	△ 390	△ 320	△ 70
支 払 利 息	18,440,841	20,755,259	△ 2,314,418
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	△ 782,307	△ 101,238	△ 681,069
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	83,268	23,217	60,051
預 り 金 の 増 減 額 (△は減少)	420	26,565	△ 26,145
小 計	65,151,908	78,434,882	△ 13,282,974
利息及び配当金の受取額	390	320	70
利 息 の 支 払 額	△ 18,440,841	△ 20,755,259	2,314,418
2 投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 16,006,782	△ 2,325,600	△ 13,681,182
有形固定資産の取得による支出	△ 17,599,620	△ 4,100,000	△ 13,499,620
負 担 金 に よ る 収 入	1,592,838	1,774,400	△ 181,562
3 財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 26,493,147	△ 51,478,664	24,985,517
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	18,200,000	4,500,000	13,700,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 131,663,902	△ 129,030,081	△ 2,633,821
一般会計からの出資による収入	86,970,755	73,051,417	13,919,338
資金の増減額 ④ (①+②+③)	4,211,528	3,875,679	335,849
資金期首残高 ⑤	80,562,359	76,686,680	3,875,679
資金期末残高 (④+⑤)	84,773,887	80,562,359	4,211,528

(5) 財務分析

総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は 96.7%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。総資本に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は 30.3%で、前年度に比べ 3.3 ポイント低下している。

返済の必要のない資本による総資本の調達の割合を示す自己資本構成比率は 64.7%で、前年度に比べ 3.2 ポイント上昇している。また、固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示す固定比率は 149.5%で、前年度に比べ 8.2 ポイント低下している。

短期的な支払能力を示す流動比率は 65.2%で、前年度に比べ 3.1 ポイント上昇し、流動資産のうち、現金・預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債の割合を示す酸性試験比率(当座比率)は 65.2%で、前年度に比べ 3.1 ポイント上昇している。また、現金・預金と流動負債の割合を示し、即時支払い能力を見る指標である現金比率は 60.0%で、前年度に比べ 2.6 ポイント上昇している。流動比率では 200%以上、酸性試験比率(当座比率)では 100%以上が望ましいとされているが、それぞれ

の基準を前年度に引き続き下回っていることから依然として短期債務に対する支払い能力が備わっているとは言えない。(表－12、決算審査資料 7 参照)

表－12 財務分析表 (単位 ⅔、ポイント)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	令和4年度 法適用企業平均
固 定 資 産 構 成 比 率	96.7	96.9	△ 0.2	－
固 定 負 債 構 成 比 率	30.3	33.6	△ 3.3	－
自 己 資 本 構 成 比 率	64.7	61.5	3.2	67.2
固 定 比 率	149.5	157.7	△ 8.2	－
流 動 比 率	65.2	62.1	3.1	36.9
酸性試験比率(当座比率)	65.2	62.1	3.1	－
現 金 比 率	60.0	57.4	2.6	－

5 建設改良事業

建設改良事業として、山口地区農業集落排水処理施設ばっ気攪拌装置更新工事などが行われている。

(表－13)

表－13 建設改良事業 (単位 円)

区 分	決 算 額	事業名
管路建設費	219,582	農業集落排水事業公共樹設置工事ほか
処理場改良費	19,140,000	山口地区農業集落排水処理施設ばっ気攪拌装置更新工事ほか
合 計	19,359,582	

6 農業集落排水施設使用料の収入状況

現年度における農業集落排水施設使用料の調定額は 26,121,269 円、収入済額は 21,607,756 円、収入率は 82.7%となっており、前年度と同率であった。収入未済額は 5,196,056 円で、このうち過年度分が 682,543 円、現年度分が 4,513,513 円となっているが、現年度分には納期の到来していないもの 4,145,921 円(令和 6 年 4 月納期限)が含まれている。

農業集落排水施設使用料の不納欠損額は 82,728 円であり、生活困窮などで回収不能となった個人のうち、地方自治法第 236 条第 1 項により消滅時効期間 5 年を経過した債権について、不納欠損処分が行われた。(表－14)

表－14 農業集落排水施設使用料の収入状況 (単位 円、⅔)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分	26,121,269	21,607,756	0	4,513,513	82.7
過年度分	5,463,907	4,698,636	82,728	682,543	86.0
計	31,585,176	26,306,392	82,728	5,196,056	83.3

7 一般会計からの繰入金

令和 5 年度の一般会計からの繰入金総額は 160,882,000 円で、前年度に比べ 955,000 円減少している。

これは、農業集落排水施設の維持管理等の経営に対する補助で地方公営企業法第 17 条の 3 に基づく一般会計補助金が 1,411,306 円、同法第 18 条に基づく公営企業の自主性と財政的基礎の強化を図るための一般会計出資金が 13,919,338 円それぞれ増加したものの、一般会計が負担すべき経費等で同法第 17 条の 3 に基づく一般会計負担金 が 16,285,644 円減少したためである。(表－15)

表－15 一般会計からの繰入状況 (単位 円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減
収益的収入(営業外収益)	73,911,245	88,785,583	△ 14,874,338
一 般 会 計 負 担 金	66,582,458	82,868,102	△ 16,285,644
一 般 会 計 補 助 金	7,328,787	5,917,481	1,411,306
資 本 的 収 入	86,970,755	73,051,417	13,919,338
一 般 会 計 出 資 金	86,970,755	73,051,417	13,919,338
合 計	160,882,000	161,837,000	△ 955,000

8 意見

農業集落排水事業は、平成 7 年度から施設整備を進め、平成 16 年度までに小田地区及び山口地区の整備が完了している。これらの処理区域内において、農業用水の水質保全と農業集落における生活環境の向上のために、現在は施設の維持管理を中心に行いながら事業運営を行っている。とりわけ、令和 5 年度における施設の維持管理については、処理施設及び管路施設の管理業務等を従前に引き続き民間委託により実施し適切な執行に努めた。また、山口地区農業集落排水処理施設ばっ気攪拌装置更新工事を行ったほか、処理場機能を維持するため施設の汚泥引抜ポンプや循環ポンプ、水位計の修繕等も行った。さらに、施設機能を保全するために必要な対策方法等を定める「農業集落排水事業最適整備構想」を策定した。

経営状況については、事業の主たる財源である農業集落排水施設使用料収入の増加により経費回収率は上昇し、減価償却費や支払利息の費用は減少したものの、発生した経常的な費用を収益でまかなうことができずに、その不足分は一般会計からの経営に対する補助金により収入し純利益ゼロで決算した状況である。

今後の事業の見通しであるが、令和 6 年 3 月に改定された「福島市下水道事業経営戦略(令和 6 年度から令和 15 年度までの 10 か年計画)」における投資・財政計画(収支計画)によると、費用の減少が見込まれているものの、これに応じて計上される一般会計が負担すべき経費等による他会計負担金の収入も減少し、併せて人口減少による使用料収入の減収により、経常的な費用を収益でまかなうことができないと見込まれている。しかし、公益的側面が強い事業であることから、収支不足分を一般会計からの経営に対する補助金により補てんすることで、運営を継続するとしている。一方で、投資の財源においては、元金償還が進み、計画期間中には資金不足分の繰入金を受けずに事業経営が可

能となると見込まれている。

今後、引き続き人口減少や更新需要の増大、物価の上昇や高止まりが見込まれる厳しい事業環境の中においても、将来にわたり安定的な経営と市民サービスの提供が求められる。「福島市污水处理施設整備等長期計画」に掲げる整備方針や、「農業集落排水事業最適整備構想」を踏まえ令和 7 年度策定を予定している「農業集落排水事業維持管理適正化計画」に基づき、公共下水道への接続など污水处理施設の統廃合について可能な限り速やかに事業方針を明らかにすることを期待するものである。農業集落排水事業は農業振興地域における農業用排水の水質保全や生活環境の向上を図るための社会的基盤として重要な役割を果たすものであることから、引き続き効率的な維持管理と持続可能な事業運営を望むものである。

決 算 審 査 資 料

業 務 実 績 表

項 目	A 令和 5 年 度	B 令和 4 年 度	比 較		備 考
			(A - B) C 増 (△) 減	C / B 増 (△) 減 率 %	
総 人 口	266,120 人	269,363 人	△ 3,243 人	△ 1.2	住民基本台帳人口
計 画 区 域 人 口	3,640 人	3,640 人	0 人	0.0	
処 理 区 域 人 口	2,068 人	2,052 人	16 人	0.8	
普 及 率	0.8 %	0.8 %	0.0 割	－	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{総人口}} \times 100$
全 体 計 画 面 積	312 ha	312 ha	0 ha	0.0	
処 理 区 域 面 積	312 ha	312 ha	0 ha	0.0	
整 備 率	100.0 %	100.0 %	0.0 割	－	$\frac{\text{処理区域面積}}{\text{全体計画面積}} \times 100$
管 渠 延 長	37,671 m	37,671 m	0 m	0.0	
年 間 総 処 理 水 量	181,236 m ³	185,544 m ³	△ 4,308 m ³	△ 2.3	
汚 水 処 理 水 量	181,236 m ³	185,544 m ³	△ 4,308 m ³	△ 2.3	年間総処理水量 － 雨水処理水量
雨 水 処 理 水 量	0 m ³	0 m ³	0 m ³	－	
年 間 総 有 収 水 量	181,236 m ³	185,544 m ³	△ 4,308 m ³	△ 2.3	
晴天時一日平均処理水量	497 m ³	508 m ³	△ 11 m ³	△ 2.2	
有 収 率	100.0 %	100.0 %	0.0 割	－	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$

※主な項目の説明

年 間 総 処 理 水 量：1 年間に処理場で処理された総量

汚 水 処 理 水 量：排除方式が分流方式である農業集落排水事業においては、年間総処理水量と同数となる

年 間 総 有 収 水 量：排除方式が分流方式である農業集落排水事業においては、年間総処理水量と同数となる

有 収 率：処理された汚水がどの程度収益につながっているかを示す指標であるが、農業集落排水事業においては、排除方式が分流方式であるため、100%を示す

決算審査資料2

費用計算要素別比較表

(単位 円)

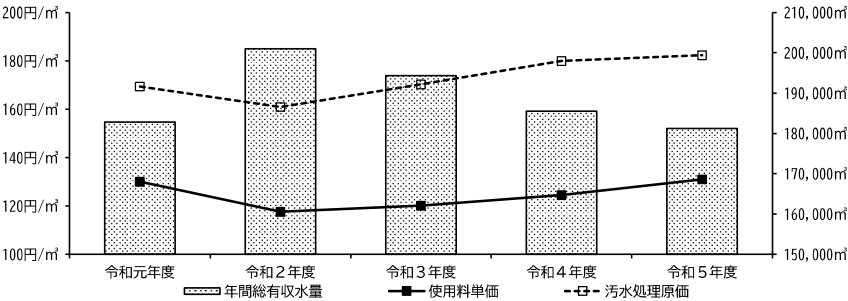
科 目	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	金 額	構成比率 (%)	対前年度増(△)減率 (%)	金 額	構成比率 (%)	対前年度増(△)減率 (%)	金 額	構成比率 (%)	対前年度増(△)減率 (%)
光 熱 水 費	67,224	0.04	△ 1.96	68,568	0.05	△ 0.49	68,904	0.05	△ 2.55
通 信 運 搬 費	382,822	0.26	△ 0.78	385,847	0.26	△ 0.30	387,008	0.25	0.06
委 託 料	30,995,896	20.73	54.15	20,108,016	13.72	△ 0.80	20,269,835	13.24	△ 2.59
修 繕 費	3,799,200	2.54	5.92	3,587,000	2.45	△ 37.98	5,784,000	3.78	29.87
動 力 費	6,458,859	4.32	△ 24.46	8,550,408	5.84	40.47	6,086,790	3.98	0.49
減 価 償 却 費	86,725,620	58.00	△ 4.95	91,237,919	62.27	△ 5.82	96,872,797	63.29	△ 1.76
資 産 減 耗 費	637,193	0.43	△ 42.08	1,100,164	0.75	皆増	—	—	皆減
そ の 他 経 費	940,521	0.63	31.23	716,720	0.49	37.27	522,139	0.34	△ 13.53
営 業 費 用 計	130,007,335	86.95	3.38	125,754,642	85.83	△ 3.26	129,991,473	84.93	△ 0.80
支 払 利 息	18,440,841	12.33	△ 11.15	20,755,259	14.17	△ 10.02	23,067,787	15.07	△ 8.94
雑 支 出	1,068,069	0.71	皆増	—	—	—	—	—	—
営 業 外 費 用 計	19,508,910	13.05	△ 6.00	20,755,259	14.17	△ 10.02	23,067,787	15.07	△ 8.94
過年度損益修正損	450	0.00	皆増	0	—	—	0	—	—
特 別 損 失 計	450	0.00	皆増	0	—	—	0	—	—
合 計	149,516,695	100.00	2.05	146,509,901	100.00	△ 4.28	153,059,260	100.00	△ 2.12

決算審査資料3

使用料単価・污水处理原価年度別比較表

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
使 用 料 単 価 ①	130.07円/㎡	117.60円/㎡	120.13円/㎡	124.54円/㎡	131.03円/㎡
汚 水 処 理 原 価 ②	169.40円/㎡	160.91円/㎡	170.30円/㎡	179.93円/㎡	182.33円/㎡
差 (① - ②) 引	△39.33円/㎡	△43.31円/㎡	△50.17円/㎡	55.39円/㎡	△51.30円/㎡
経 費 回 収 率	76.8%	73.1%	70.5%	69.2%	71.9%
年 間 総 有 収 水 量 (参 考)	182,822㎡	201,032㎡	194,289㎡	185,544㎡	181,236㎡

(注) 使用料単価＝使用料収入／年間総有収水量 (注) 污水处理原価＝污水处理費／年間総有収水量



汚 水 処 理 原 価 費 用 別 比 較 表
(有収水量1㎡当たりの污水处理原価費用)

(単位 円)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	対前年度比較増(△)減	金額	対前年度比較増(△)減	金額	対前年度比較増(△)減	金額	対前年度比較増(△)減	金額	対前年度比較増(△)減
支 払 利 息	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
減 価 償 却 費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
動 力 費	39.82	2.23	30.13	△ 9.69	31.33	1.20	46.08	14.75	35.64	△ 10.45
光 熱 水 費	0.37	0.00	0.35	△ 0.02	0.35	0.00	0.37	0.02	0.37	0.00
通 信 運 搬 費	2.38	0.16	1.92	△ 0.46	1.99	0.07	2.08	0.09	2.11	0.03
修 繕 費	16.70	△ 9.58	22.16	5.46	29.77	7.61	19.33	△ 10.44	20.96	1.63
委 託 料	107.90	△ 3.83	103.50	△ 4.40	104.33	0.82	108.37	4.04	112.34	3.97
そ の 他	2.23	0.25	2.85	0.62	2.52	△ 0.33	3.69	1.17	10.91	7.22
合 計	169.40	△ 10.77	160.91	△ 8.49	170.30	9.39	179.93	9.63	182.33	2.40

営業費用節別年度比較表(1)

科目	管渠費				処理場費			
	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	増(△)減率
備 消 品 費	-	-	-	-	6,500	-	6,500	皆増
印 刷 製 本 費	-	-	-	-	-	-	-	-
光 熱 水 費	-	-	-	-	67,224	68,568	△ 1,344	△ 2.0
通 信 運 搬 費	170,264	168,464	1,800	1.1	59,874	59,237	637	1.1
委 託 料	2,093,639	2,093,639	0	0.0	18,060,967	17,894,467	166,500	0.9
手 数 料	-	-	-	-	32,000	32,000	0	0.0
賃 借 料	-	-	-	-	-	-	-	-
修 繕 費	932,000	370,000	562,000	151.9	2,867,200	3,217,000	△ 349,800	△ 10.9
動 力 費	614,041	667,473	△ 53,432	△ 8.0	5,844,818	7,882,935	△ 2,038,117	△ 25.9
負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-
補 助 金	0	0	0	-	-	-	-	-
保 険 料	14,800	14,800	0	0.0	19,007	15,318	3,689	24.1
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 除 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,824,744	3,314,376	510,368	15.4	26,957,590	29,169,525	△ 2,211,935	△ 7.6

営業費用節別年度比較表(2)

科目	業務費				総係費			
	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	増(△)減率
備 消 品 費	0	0	0	-	-	-	-	-
印 刷 製 本 費	0	90,000	△ 90,000	皆減	-	-	-	-
光 熱 水 費	-	-	-	-	-	-	-	-
通 信 運 搬 費	152,684	158,146	△ 5,462	△ 3.5	-	-	-	-
委 託 料	184,290	119,910	64,380	53.7	10,657,000	-	10,657,000	皆増
手 数 料	118,464	33,939	84,525	249.0	-	-	-	-
賃 借 料	472,140	371,839	100,301	27.0	-	-	-	-
修 繕 費	-	-	-	-	-	-	-	-
動 力 費	-	-	-	-	-	-	-	-
負 担 金	-	-	-	-	20,000	20,000	0	0.0
補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-
保 険 料	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	257,610	138,824	118,786	85.6	-	-	-	-
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 除 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,185,188	912,658	272,530	29.9	10,677,000	20,000	10,657,000	53,285.0

決算審査資料4

営業費用節別年度比較表(3)

科目	減価償却費				資産減耗費			
	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	増(△)減率
備 消 品 費	-	-	-	-	-	-	-	-
印 刷 製 本 費	-	-	-	-	-	-	-	-
光 熱 水 費	-	-	-	-	-	-	-	-
通 信 運 搬 費	-	-	-	-	-	-	-	-
委 託 料	-	-	-	-	-	-	-	-
手 数 料	-	-	-	-	-	-	-	-
賃 借 料	-	-	-	-	-	-	-	-
修 繕 費	-	-	-	-	-	-	-	-
動 力 費	-	-	-	-	-	-	-	-
負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-
補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-
保 険 料	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	86,725,620	91,237,919	△ 4,512,299	△ 4.9	-	-	-	-
固 定 資 産 除 却 費	-	-	-	-	637,193	1,100,164	△ 462,971	△ 42.1
計	86,725,620	91,237,919	△ 4,512,299	△ 4.9	637,193	1,100,164	△ 462,971	△ 42.1

決算審査資料4

営業費用節別年度比較表(4)

科目	合計			
	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減	増(△)減率
備 消 品 費	6,500	0	6,500	皆増
印 刷 製 本 費	0	90,000	△ 90,000	皆減
光 熱 水 費	67,224	68,568	△ 1,344	△ 2.0
通 信 運 搬 費	382,822	385,847	△ 3,025	△ 0.8
委 託 料	30,995,896	20,108,016	10,887,880	54.1
手 数 料	150,464	65,939	84,525	128.2
賃 借 料	472,140	371,839	100,301	27.0
修 繕 費	3,799,200	3,587,000	212,200	5.9
動 力 費	6,458,859	8,550,408	△ 2,091,549	△ 24.5
負 担 金	20,000	20,000	0	0.0
補 助 金	0	0	0	-
保 険 料	33,807	30,118	3,689	12.2
貸倒引当金繰入額	257,610	138,824	118,786	85.6
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	86,725,620	91,237,919	△ 4,512,299	△ 4.9
固 定 資 産 除 却 費	637,193	1,100,164	△ 462,971	△ 42.1
計	130,007,335	125,754,642	4,252,693	3.4

比較損益計算書

(単位 円、%)				
科 目	A 令和5年度	B 令和4年度	(A-B) C 比較増(△)減	C/B 増(△)減率
1 営業収益 ①	23,746,620	23,108,010	638,610	2.8
(1)農業集落排水施設使用料	23,746,620	23,108,010	638,610	2.8
2 営業費用 ②	130,007,335	125,754,642	4,252,693	3.4
(1)管 渠 費	3,824,744	3,314,376	510,368	15.4
(2)処 理 場 費	26,957,590	29,169,525	△ 2,211,935	△ 7.6
(3)業 務 費	1,185,188	912,658	272,530	29.9
(4)総 係 費	10,677,000	20,000	10,657,000	53,285.0
(5)減 価 償 却 費	86,725,620	91,237,919	△ 4,512,299	△ 4.9
(6)資 産 減 耗 費	637,193	1,100,164	△ 462,971	△ 42.1
営業利益 ③ (①-②)	△ 106,260,715	△ 102,646,632	△ 3,614,083	△ 3.5
3 営業外収益 ④	125,570,500	123,401,891	2,168,609	1.8
(1)受 取 利 息	390	320	70	21.9
(2)他 会 計 補 助 金	7,328,787	5,917,481	1,411,306	23.8
(3)他 会 計 負 担 金	66,582,458	82,868,102	△ 16,285,644	△ 19.7
(4)補 助 金	11,700,000	0	11,700,000	皆増
(5)長 期 前 受 金 戻 入	39,952,737	34,606,684	5,346,053	15.4
(6)雑 収 益	6,128	9,304	△ 3,176	△ 34.1
4 営業外費用 ⑤	19,508,910	20,755,259	△ 1,246,349	△ 6.0
(1)支 払 利 息	18,440,841	20,755,259	△ 2,314,418	△ 11.2
(2)雑 支 出	1,068,069	-	1,068,069	皆増
経常利益 ⑥ (③+④-⑤)	△ 199,125	0	△ 199,125	-
5 特別利益 ⑦	199,575	-	199,575	皆増
(1)過 年 度 損 益 修 正 益	199,575	-	199,575	皆増
6 特別損失 ⑧	450	0	450	皆増
(1)過 年 度 損 益 修 正 損	450	0	450	皆増
当年度純利益 ⑥+⑦-⑧	0	0	0	-
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	-

比較貸借対照表

(単位 円、%)				
科 目	A 令和5年度	B 令和4年度	(A-B) C 比較増(△)減	C/B 増(△)減率
1 固定資産	2,694,867,008	2,763,686,901	△ 68,819,893	△ 2.5
(1)有形固定資産	2,694,867,008	2,763,686,901	△ 68,819,893	△ 2.5
イ 土 地	68,944,470	68,944,470	0	0.0
ロ 建 物	237,120,899	245,207,006	△ 8,086,107	△ 3.3
ハ 構 築 物	2,346,875,700	2,422,597,456	△ 75,721,756	△ 3.1
ニ 機 械 及 び 装 置	41,855,368	26,865,973	14,989,395	55.8
ホ その他有形固定資産	70,571	71,996	△ 1,425	△ 2.0
2 流動資産	92,082,203	87,088,368	4,993,835	5.7
(1)現金・預金	84,773,887	80,562,359	4,211,528	5.2
(2)未収金	7,308,316	6,526,009	782,307	12.0
資 産 合 計	2,786,949,211	2,850,775,269	△ 63,826,058	△ 2.2
3 固定負債	843,414,240	957,712,433	△ 114,298,193	△ 11.9
(1)企業債	843,414,240	957,712,433	△ 114,298,193	△ 11.9
4 流動負債	141,241,996	140,324,017	917,979	0.7
(1)企業債	132,498,193	131,663,902	834,291	0.6
(2)未払金	8,697,328	8,614,060	83,268	1.0
イ 営 業 未 払 金	8,697,328	8,614,060	83,268	1.0
(3)その他流動負債	46,475	46,055	420	0.9
5 繰延収益	892,038,267	930,048,084	△ 38,009,817	△ 4.1
(1)長期前受金	892,038,267	930,048,084	△ 38,009,817	△ 4.1
イ 受 贈 財 産 評 価 額	3,460,036	2,564,525	895,511	34.9
ロ 国 庫 補 助 金	113,702,834	116,447,287	△ 2,744,453	△ 2.4
ハ 県 補 助 金	665,056,458	697,750,651	△ 32,694,193	△ 4.7
ニ 負 担 金 等	109,818,939	113,285,621	△ 3,466,682	△ 3.1
負 債 合 計	1,876,694,503	2,028,084,534	△ 151,390,031	△ 7.5
6 資本金	858,911,099	771,940,344	86,970,755	11.3
(1)資本金	858,911,099	771,940,344	86,970,755	11.3
イ 固 有 資 本 金	337,921,096	337,921,096	0	0.0
ロ 出 資 金	520,990,003	434,019,248	86,970,755	20.0
7 剰余金	51,343,609	50,750,391	593,218	1.2
(1)資本剰余金	51,343,609	50,750,391	593,218	1.2
イ 県 補 助 金	42,745,571	42,745,571	0	0.0
ロ 負 担 金 等	8,598,038	8,004,820	593,218	7.4
資 本 合 計	910,254,708	822,690,735	87,563,973	10.6
負 債 資 本 合 計	2,786,949,211	2,850,775,269	△ 63,826,058	△ 2.2

比率分析比較表

分 析 事 項	算 式	令和 5年度	令和 4年度	令和4年度 法適用企業 平均
【 構成比率及び財務比率 】				
固定資産構成比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	96.7	96.9	—
固定負債構成比率（％）	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	30.3	33.6	—
自己資本構成比率（％）	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	64.7	61.5	67.2
固定資産対 長期資本比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	101.9	102.0	103.0
固定比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	149.5	157.7	—
流動比率（％）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	65.2	62.1	36.9
酸性試験比率 （当座比率）（％）	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	65.2	62.1	—
現金比率（％）	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	60.0	57.4	—
【 回転率 】				
自己資本回転率（回）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.01	0.01	—
固定資産回転率（回）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.01	0.01	—
減価償却率（％）	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.20	3.27	—
流動資産回転率（回）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.26	0.27	—
【 収益率等 】				
総資本利益率（％）	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	0.00	0.00	—
総収支比率（％）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	103.5
営業収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	18.3	18.4	23.0
利子負担率（％）	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{再建債} + \text{リース債務} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.9	1.9	—

比率分析比較表

内 容
総資産のうち固定資産の占める割合を示すもので公営企業においては高率となる。
総資本（資本＋負債）の中で固定負債の占める割合を示す。
総資本のうち自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
固定資産の調達が自己資本と繰延収益及び固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100％以下であることが望ましいとされている。
固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示し、100％以下が望ましいが、公営企業においては膨大な設備の調達を企業債に依存するので必然的に高率となる。
企業の支払能力をみるもので、一般的には200％以上が望ましく最低限度100％が必要である。
流動資産のうち現金・預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、通常100％以上であれば良いとされている。
即時支払能力を意味し、流動比率及び酸性試験比率とともに用いられる指標。
企業に使用された自己資本の運用効率を測定するもので、この比率が高いほど効果的に使われていることを示す。
固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備の利用が効率的に行われていることを示す。
固定資産に投下された資本の回収状況を示す。
流動資産の利用度を示す。
資本によって達成された経営業績の程度を示す。
企業の全活動の能率をみるもので、この比率が高ければ経営活動が良好であることを示す。
営業活動の能率効果を示すもので、この比率が高いほど良好であることを示す。
有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。